

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第31期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社音通

【英訳名】 Ontsu Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡村 邦彦

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市垂水町三丁目34番15号

【電話番号】 06 6368 9100

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 仲川 進

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	30,650,358	30,411,453	22,844,649	20,579,805	19,339,127
経常利益	(千円)	357,504	361,677	209,608	94,472	160,767
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	105,475	128,652	145,525	288,465	166,999
包括利益	(千円)					180,315
純資産額	(千円)	3,456,325	3,305,087	3,593,640	3,246,646	3,348,978
総資産額	(千円)	15,698,637	14,349,576	12,276,965	11,673,752	11,690,665
1株当たり純資産額	(円)	18.81	18.27	18.82	16.95	17.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.59	0.72	0.79	1.56	0.90
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	0.56	0.71	0.79		
自己資本比率	(%)	21.8	22.7	28.3	26.9	27.6
自己資本利益率	(%)	3.1	3.9	4.3	8.7	5.2
株価収益率	(倍)	89.3	39.4	16.5		18.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	429,485	851,534	987,832	760,851	606,168
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,418,189	628,580	432,253	267,711	302,686
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,350,152	952,832	583,391	567,062	359,265
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	1,765,946	1,036,068	1,008,255	934,334	878,551
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	223 (1,324)	234 (1,422)	181 (1,494)	177 (1,478)	195 (1,334)

(注) 1 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期より、新たに株式会社ビデオエイティーを連結の範囲に含め、新たに設立した株式会社ビデオエイティー(前記とは別法人)を持分法適用関係会社に含めております。

3 株式分割を平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。

4 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。なお、第30期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。また、第31期の株価収益率は潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりませんので、1株当たり当期純利益により計算しております。

5 従業員数は就業人員であります。

6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

7 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しますが1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

8 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

9 第31期(平成22年7月1日付)より、新たに株式会社ソピック及び株式会社パワービートを連結の範囲に含めております。なお、株式会社パワービートは、平成23年1月1日付で株式会社ビデオエイティーに吸収合併したことにより消滅しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(千円)	581,044	869,638	863,306	860,228	945,231
経常利益又は 経常損失()	(千円)	126,830	138,391	165,208	90,609	21,255
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	93,405	182,803	330,610	309,141	916
資本金	(千円)	1,415,688	1,422,141	1,455,544	1,456,678	1,456,678
発行済株式総数	(株)	182,029,345	182,801,545	185,649,845	185,876,645	185,876,645
純資産額	(千円)	3,206,830	3,107,059	3,515,979	3,158,098	3,088,194
総資産額	(千円)	13,289,649	11,691,088	9,560,800	8,836,953	8,751,349
1株当たり純資産額	(円)	17.63	17.38	18.96	16.98	16.56
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)	0.46 (0.23)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	0.52	1.02	1.80	1.67	0.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)		1.01	1.80		
自己資本比率	(%)	24.1	26.5	36.7	35.6	35.0
自己資本利益率	(%)	2.9	5.8	10.0	9.3	0.0
株価収益率	(倍)		27.7	7.2		3,432.6
配当性向	(%)		45.1	25.6		9,288.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(名)	14 (1)	15 (1)	18 (1)	17 (1)	19 (1)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 株価収益率は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額により計算しております。なお、第27期及び第30期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。また、第31期の株価収益率は潜在株式調整後1株当たり当期純利益を記載しておりませんので、1株当たり当期純利益により計算しております。
- 3 株式分割を平成18年5月1日付で1株を1.8株に分割しております。
- 4 第27期及び第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 5 第27期及び第30期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
- 6 従業員数は就業人員であります。
- 7 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 8 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和56年 8月 株式会社音通を設立、レコード、テープ等の販売及びレンタル業を開始。
昭和58年 2月 東京都に東京営業所を新設。
昭和60年 6月 レコードメーカー23社と卸契約を締結し、レコードレンタル専用卸代行店(全国10社)の指定を受ける。
- 昭和60年 8月 レコード卸事業を開始。
平成元年 3月 大阪府高槻市に新社屋を新設。
平成2年 1月 ビデオソフトの卸事業を開始。
平成2年12月 カラオケ機器及びカラオケソフトの卸事業を開始。
平成5年 4月 CDセル事業への参入を目的として、株式会社サンフレアを設立。
平成9年11月 貸レコード卸の同業者である株式会社ジェイ・エイ・ビーより営業譲渡を受け、札幌市中央区に札幌営業所を開設。
平成12年 5月 大阪証券取引所新市場部に株式を上場。
平成12年 9月 食料品・生活雑貨小売事業への参入を目的として、株式会社サンフレアにおいて直営1号店「F L E T ' S住之江店」(大阪市)をオープン。100円ショップ「F L E T ' S(フレッツ)」の展開を開始。
平成12年10月 「F L E T ' S(フレッツ)」FC1号店として札幌川沿店をオープン。
平成12年10月 初の大型店として「F L E T ' S高槻店」(大阪府)をオープン。
平成13年 9月 株式会社明響社と分社型共同新設分割による合弁会社(株式会社ハブ・ア・グッド)を設立。
平成14年10月 連結対象子会社であった株式会社サンフレアを吸収合併し、当社が存続会社となる。
平成15年 4月 大阪証券取引所ヘラクレス市場に株式を上場。
これにより、同取引所新市場部の上場を廃止。
平成15年 8月 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。
これにより、同取引所ヘラクレス市場の上場を廃止。
平成17年 3月 株式会社ジャムテックと株式交換契約の締結。(連結子会社)
平成17年 3月 株式会社ベスト薬品の株式譲受の契約締結。(連結子会社)
平成17年 4月 フォーレスト株式会社と合弁会社(マクロス株式会社)を設立。(持分法適用関連会社)
平成17年 4月 株式会社ハブ・ア・グッドの株式追加取得。(株式会社音通100%出資子会社化)
平成17年 6月 株式会社ポロロッカより17店舗の食品スーパーを営業譲受。
平成17年 9月 富士音工株式会社と株式交換契約の締結。(連結子会社)
子会社である富士音工株式会社及び株式会社ベスト薬品と分社型分割契約を締結。
平成18年 1月 株式会社ヒューマンネットと食料品スーパー6店舗の営業譲渡契約締結。
平成18年 2月 カラオケ関係事業部門を会社分割、株式会社音通マルチメディア(旧社名：富士音工株式会社)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年 3月 食料品・生活雑貨小売事業部門を会社分割、株式会社音通エフ・リテール(旧社名：株式会社ベスト薬品)に継承し株式会社音通は持株会社となる。(連結子会社)
平成18年 4月 株式会社音通エフ・リテールの子会社として株式会社エスティビーを設立。(連結子会社)
平成18年 6月 株式会社音通アミューズメントを設立。(連結子会社)
平成18年 8月 株式会社エスティビーは、株式会社アイ・エフと「百圓領事館」24店舗の営業譲受契約締結。
平成18年 9月 本社機能及び子会社を大阪府吹田市に移転。
平成18年10月 マクロス株式会社の株式追加取得。(連結子会社化)
平成18年10月 スポーツクラブ1号店「JOYFIT摂津富田店」(大阪府)をオープン。
平成19年 4月 株式会社ビデオエイティの株式譲受契約の締結。(連結子会社)
平成19年 4月 株式会社第一興商と合弁会社(株式会社ビデオエイティ、上記とは別法人)を設立。(持分法適用会社)
平成19年10月 子会社である株式会社音通マルチメディア及び株式会社ビデオエイティと分社型分割契約を締結。
平成19年10月 スポーツクラブ「JOYFIT浦和原山店」(埼玉県)をオープン。
平成19年10月 株式会社太陽社と「百圓領事館」FC5店舗の営業譲受契約の締結。
平成19年11月 株式会社ドラッグ・オゾンとベスト薬品3店舗の営業譲渡契約を締結。
平成20年 7月 スポーツクラブ「JOYFITサザンモール六甲店」(兵庫県)をオープン。
平成20年 7月 子会社である株式会社ハブ・ア・グッドを会社分割し、新たに株式会社ファイコムを設立。(連結子会社)
平成20年 7月 株式会社シーエスロジネットと子会社である株式会社ハブ・ア・グッドの株式譲渡契約締結。
平成20年10月 有限会社シーシーアールと子会社である株式会社音通エフ・リテールの「F L E T ' S」6店舗(札幌地区)の営業譲受契約締結。
平成22年 2月 株式会社音通マルチメディアが株式会社ジャムテック及び株式会社アミューズメントを吸収合併し、事業を承継。
平成22年 7月 株式会社ソピックの株式譲受契約の締結(連結子会社)。100%子会社の株式会社パワービートも連結子会社化。
平成23年 1月 株式会社ビデオエイティが株式会社パワービートを吸収合併。

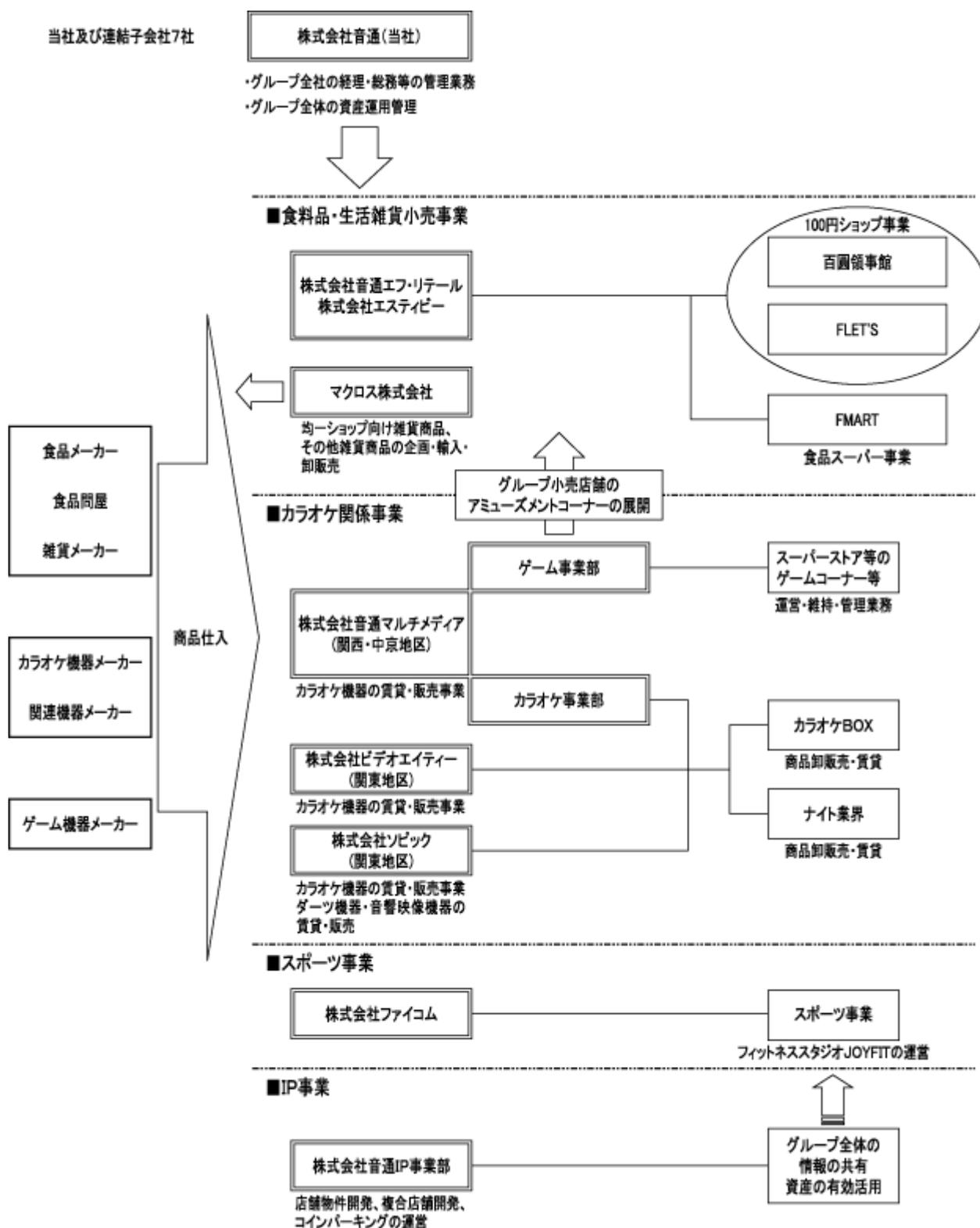
3 【事業の内容】

当連結会計年度末において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び関係会社9社（内、持分法適用会社2社）で構成されており、食料品・生活雑貨小売事業、カラオケ関係事業及びスポーツ事業を主な事業として取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

セグメント(区分)	事業内容	主な関係会社
食料品・生活雑貨小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」の経営及びフランチャイズチェーン店舗の運営 ・食品スーパー「FMART」の経営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売 	(株)音通エフ・リテール (株)エステビー (株)マクロス(株)
カラオケ関係事業	<ul style="list-style-type: none"> ・カラオケ機器及び関連商品の販売及び賃貸 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営 	(株)音通マルチメディア (株)ビデオエイティ (株)ソビック
スポーツ事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営 	(株)ファイコム
IP事業	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業 	(株)音通

事業の系統図は次ページのとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
株式会社 音通エフ・リテール (注)6	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00	当社役員の兼任7名 取締役5名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
マクロス株式会社	大阪府吹田市	50,000	食料品・生活雑貨小売事業	85.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社エスティビー (注)3,6	大阪府吹田市	10,000	食料品・生活雑貨小売事業	100.00 (100.00)	当社役員の兼任7名 取締役5名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社 音通マルチメディア (注)2,6	大阪府吹田市	112,232	カラオケ関係事業	80.30	当社役員の兼任6名 取締役4名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社ビデオエィティー (注)2	大阪府吹田市	106,231	カラオケ関係事業	80.20	当社役員の兼任5名 取締役3名 監査役2名 商取引有り 資金援助有り
株式会社ファイコム (注)4	大阪府吹田市	50,000	スポーツ事業	100.00	当社役員の兼任3名 取締役2名 監査役1名 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
株式会社ソピック (注)5	大阪府吹田市	20,003	カラオケ関係事業	88.03	当社役員の兼任5名 取締役3名 監査役2名 商取引有り 設備の賃貸借取引有り 資金援助有り
(持分法適用関連会社)					
株式会社ビデオエィティー	東京都台東区	10,000	カラオケ関係事業	45.00	当社社員の出向
株式会社美塩亭	大阪府吹田市	10,000	食料品・生活雑貨小売事業	45.00	当社役員の兼任2名 取締役1名 監査役1名 資金援助有り

- (注) 1 「主要な事業の内容」の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 特定子会社であります。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4 債務超過会社であり、債務超過額は6,106千円であります。
5 債務超過会社であり、債務超過額は57,117千円であります。
6 下記の連結子会社については売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	株式会社音通エフ・リテール	株式会社エスティビー	株式会社音通マルチメディア
売上高	14,228,683千円	売上高 2,667,183千円	売上高 2,215,750千円
経常利益	35,570千円	経常利益 21,166千円	経常利益 38,037千円
当期純利益	30,039千円	当期純利益 25,513千円	当期純利益 40,943千円
純資産額	12,743千円	純資産額 72,006千円	純資産額 267,558千円
総資産額	3,307,658千円	総資産額 603,344千円	総資産額 1,968,902千円

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品・生活雑貨小売事業	88 (1,241)
カラオケ関係事業	80 (25)
スポーツ事業	8 (67)
IP事業	3 (0)
全社(共通)	16 (1)
合計	195 (1,334)

- (注) 1 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4 前連結会計年度末に比べ従業員が18名増加しておりますが、主として平成22年7月1日付で、株式会社ソピックが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
19 (1)	46.7	5.5	4,828

セグメントの名称	従業員数(名)
IP事業	3 (0)
全社(共通)	16 (1)
合計	19 (1)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含んでおります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エコポイント制度などに代表される政府による景気刺激策と日本銀行による金融緩和政策の維持により、持ち直しに向けた動きは見られたものの、厳しい雇用環境やデフレ状況が続いており、依然として先行きの不透明感が払拭されないまま推移しております。また、東日本大震災が我が国経済に与える影響も懸念される状況であります。

当社グループにおきましては、お客様の視点に立って生活とレジャーを通じ、新しい文化創造の提案をすることが使命と考え、食料品・生活雑貨小売事業部門及びカラオケ関係事業部門を中核として、経営基盤の強化を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高19,339百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益321百万円（同39.4%増）、経常利益160百万円（同70.2%増）、当期純利益166百万円（前年同期は288百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

食料品・生活雑貨小売事業

当セグメントは、当連結会計年度末時点におきまして、食料品・雑貨を中心とした総合100円ショップ「FLET'S」を直営店舗46店舗、F C店舗を4店舗、「百圓領事館」を直営店舗31店舗、F C店舗2店舗、食品スーパー「F マート」を直営店舗5店舗の、合計88店舗を運営しております。

当連結会計年度において、「百圓領事館」の今津店（兵庫県西宮市）、下坂部店（兵庫県尼崎市）、「FLET'S」の服部店（大阪府豊中市）、尼崎浜田店（兵庫県尼崎市）、北鈴蘭台店（神戸市北区）、イズミヤ伏見店（京都市伏見区）、アバンティ店（京都市南区）、明石店（兵庫県明石市）、あきる野店（東京都あきる野市）、プロム山鼻店（札幌市中央区）、菊水店（札幌市白石区）の11店舗を新規オープンいたしました。

100円ショップにおきましては、競争が激化する中、立地性を吟味し、食料品の取り扱いを充実し、圧倒的な品揃えを武器として、「フレッツの日」・「総力祭」等のイベントを実施し、来店頻度と売上高を高める一方、定番商品の仕入れを本部商品部で一括管理することによる粗利益の確保に注力すると同時に、前連結会計年度に引き続き、経費削減・効率化についても取り組んでまいりました。

当セグメントは、売上高15,341百万円（前年同期比9.2%減）、セグメント利益（営業利益）143百万円（同25.9%減）となりました。

カラオケ関係事業

当セグメントは、業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業を中核事業として運営しております。

平成22年7月1日付けで、株式会社ソピックの株式を88%取得して連結子会社としたことにより、関東地区における業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業の基盤を強化、拡大いたしました。

市場における厳しい状況は引き続き続いているものの、不動産業者及びビル管理業者に対する営業強化とエリア重点戦略における効率化により、カラオケ機器管理台数が増加し、業績は順調に推移しております。

一方、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、消費の低迷、同業他社との競争激化で売上高は減少いたしました。

当セグメントは、売上高3,096百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益（営業利益）199百万円（同100.9%）となりました。

スポーツ事業

当セグメントは、スポーツクラブ「JOYFIT」を3店舗、ホットヨガスタジオ「LAVA」を1店舗運営しております。

スタジオプログラムの質の向上と、自社スタッフの教育によるサービスレベルの向上により、既存会員の定着率は高水準を保っております。一方で、外注比率や人件費などを中心に、運営コストは厳しく管理しております。

当セグメントは、売上高453百万円（前年同期比3.5%増）、セグメント利益（営業利益）21百万円（前年同期は0百万円）となりました。

ＩＰ事業

当セグメントは、賃貸店舗や賃貸住宅の家賃収入、コインパーキングの新設3か所を含む22ヶ所の売上により、売上高943百万円（前年同期比9.8%増）、セグメント利益（営業利益）39百万円（同42.6%減）となりました。

(2) キャッシュフローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度の期末残高に比べ55百万円減少し、878百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は606百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益32百万円、減価償却費589百万円、のれんの償却額182百万円、前払費用の減少額57百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額206百万円、売上債権の増加額38百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は302百万円（前連結会計年度比13.1%増）となりました。収入の主な内訳は、建設協力金の回収による収入76百万円、差入保証金の回収による収入88百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出378百万円、短期貸付による支出85百万円、差入保証金の差入による支出86百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は359百万円（前連結会計年度比36.6%減）となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の返済による支出1,085百万円、長期借入金の返済による支出1,937百万円、社債の償還による支出1,210百万円、割賦債務の返済による支出90百万円、配当金の支払額82百万円であり、収入の主な内訳は、短期借入による収入1,034百万円、長期借入による収入1,576百万円、社債の発行による収入1,455百万円等であります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	11,400,555	11.5
カラオケ関係事業	1,252,908	+0.9
スポーツ事業	214,717	3.3
I P 事業	807,487	+6.7
合計	13,675,669	9.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品・生活雑貨小売事業	15,284,381	9.2
カラオケ関係事業	3,089,813	+7.8
スポーツ事業	453,979	+3.5
I P 事業	510,954	+13.7
合計	19,339,127	6.0

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

個人消費の厳しい状況が続く中、当社グループが実践してきたローコスト経営の徹底は、今後におきましても、全社の課題として必要不可欠のことと認識しております。

食料品・生活雑貨小売事業部門

消費者の選別眼、要求水準は厳しさを増してくる一方、デフレ等で価格競争の激化が進んでおります。そのような中で、商品開発力の強化、商品構成品目の拡大強化は緊急の課題となっておりますが、仕入れのチャンネルを広げて、常に商品の充実、強化をグループ一丸となって実施していきたいと考えております。

カラオケ関係事業部門

業務用カラオケ機器及び周辺機器の賃貸、卸販売事業におきましては、カラオケ産業が転換期を迎える中、生き残りを賭けて更なる事業統合を実施し、経営基盤を拡大安定させることが急務となっております。

また、業務用ゲーム機器賃貸等事業におきましては、個人消費活動の低迷により、アミューズメント業界においても売上低下が続いております。経営資源の選択と集中により、魅力あるアミューズメントスペースを提供し、集客力を強化することが急務となっております。

スポーツ事業

スポーツクラブ、ホットヨガスタジオともに、経営の安定化のため、安定会員の確保が緊急の解決課題になっております

IP事業

管理不動産の有効活用によるテナント収入の長期安定化が課題であります。

内部統制の推進

コーポレートガバナンスを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、経営企画室を主幹部門とし、管理部門、事業部門及び子会社が一丸となって取組むと共に、第三者との意見交換を通じて、より有効な内部統制システムの構築に取り組んでまいります。

また、取組にあたり、すべての役員・社員等が日々、誠実かつ適切な行動を通して、社会全体から成長、発展を望まれる企業となるため、経営のあらゆる視点から、「企業の社会に対する責任」(CSR)を果たすための共通の価値観・倫理観・普段の行動の拠り所となるものとして「行動規範」を定めております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) グループの経営について

人材の確保と育成について

当社グループでは、事業統合や子会社化等の施策により、正社員・臨時従業員が増加しております。このような状況の下、経営層・管理職・専門職・現場担当者のそれぞれのステージにおいて優秀な人材の確保とその育成は不可欠であります。

人材の確保と育成が十分に為されず、サービスレベルの低下等を招く場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

M & Aの積極的な展開について

当社グループでは事業拡大及び成長発展を目的として、積極的なM & Aを展開しております。この施策を実行するにあたり、経済環境や法規制の変化等、経営のコントロールを超える外的要因が発生した場合など、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

市場金利の変動による影響について

当社グループでは、設備投資に係る資金調達において、主に間接金融方式による調達を行っております。そのため、今後の経済環境の変化に伴う金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

突発事象の発生による影響について

当社グループの販売店舗・物流施設または取引先の主要設備等において大規模自然災害・事故・犯罪・コンピューターシステムのトラブル等の事態が発生した場合は、店舗の営業継続や商品調達状況、卸販売先の営業の状況によっては影響を受ける可能性があります。

また、鳥インフルエンザ、放射能漏洩などに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安定供給に支障をきたした場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

(2) 事業内容等について

音通グループ各社の競合について

当社グループが運営するそれぞれの事業では、同業者間の競争は一層激しくなっております。従いまして、店舗の統合・閉店など各事業の事業計画において想定しない要因が発生した場合、当社グループの業績見通しに影響を受ける可能性があります。

食料品・生活雑貨小売事業について

当事業では食品の安全衛生に留意し、特に品質・鮮度を重視した商品を提供しております。その商品につきましては、当社の品質基準・品質表示基準及び社内加工基準・従業員の衛生管理基準を定めその遵守の徹底を行っております。

万一、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

カラオケ関係事業について

当部門では、カラオケの主要機器の供給を一部の機器メーカーに大きく依存しております。その供給元と当社グループとの間には、協力関係が構築され、安定的な供給が確保される体制を整えております。しかしながら、需要の増加・減少等供給元の市場戦略及び開発製品等により需給関係等に想定しない事象が発生した場合には、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

個人情報保護法の対応について

カラオケ関係事業における機器レンタル先及びスポーツ事業における「フィットネスクラブ」等の会員の顧客情報を収集しております。この顧客情報には、メンテナンス等の緊急連絡先及び会員の個人情報が入力されております。これら顧客情報の取扱については、「個人情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用について細心の注意を払い、徹底した管理に努めており、現在まで顧客情報の流失による問題は発生しておりません。

しかしながら、予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

業界の動向について

ア.食料品・生活雑貨小売事業について

100円均一業界の市場規模は5,000億円を超えておりますが、成長は鈍化しているものと思われ、また、100円商材開発の限界、原料樹脂の高騰等、商品開発や供給に目新しさが失われつつあります。

一方、業者間では100円商材に固執する業者と固執しない業者等、業態等の変化を含め、業者間の競争は更に激化するものと思われ、その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

イ.カラオケ関係事業について

個人消費の回復が遅れているスナック等のナイト市場は、未だ厳しい状況が続いております。また、デイ市場(カラオケボックス等)では、ここ数年、機器設置台数等に若干上向き傾向となってきておりますが、依然として大手寡占化の傾向に拍車がかかっております。

一方、機器メーカーも寡占化が進み、機器メーカーの技術革新・新製品の投入により大きく市場が変動する場合があります。その場合において、当社グループの経営に少なからず影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、64百万円減少し、3,316百万円となりました。これは、主として、受取手形及び売掛金が96百万円増加したものの、現金及び預金が75百万円、商品及び製品が35百万円それぞれ減少したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結キャッシュ・フロー計算書」をご参照ください。)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて60百万円増加し、8,291百万円となりました。これは、主として賃貸資産が255百万円、繰延税金資産が119百万円、のれんが71百万円それぞれ増加したものの、建物及び構築物が214百万円、差入保証金が62百万円、建設協力金が79百万円それぞれ減少したことなどによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて20百万円増加し、82百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて16百万円増加し、11,690百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、492百万円減少し、4,299百万円となりました。これは、主として一年以内償還予定の社債が53百万円、一年以内支払予定の長期割賦未払金が30百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が164百万円、短期借入金が39百万円、一年以内返済予定の長期借入金が334百万円、未払金が59百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて、407百万円増加し、4,041百万円となりました。これは、主として社債が236百万円、長期借入金が92百万円、長期割賦未払金が47百万円それぞれ増加したことなどによります。また、当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用したことによる資産除去債務が62百万円発生いたしました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、102百万円増加し、3,348百万円となりました。これは、主として新株予約権が7百万円、その他有価証券評価差額金が7百万円、利益剰余金が81百万円、少数株主持分が6百万円それぞれ増加したことなどによります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は19,339百万円(前年同期比6.0%減)となりました。

売上高が減少した主な要因は、食料品・生活雑貨小売事業の食品スーパーの不採算店舗の閉店における売上高の減少によるものです。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は321百万円(同39.4%増)となりました。

営業利益が増加した主な要因は、カラオケ関係事業における減価償却費の減少によるものであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は160百万円(同70.2%増)となりました。
経常利益が増加した主な要因は、営業利益の増加によるものであります。

(特別損益)

当連結会計年度において、特別損失として127百万円(前連結会計年度に比べ311百万円減少)を計上しております。これは、減損損失47百万円、店舗閉鎖損失39百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額19百万円、関係会社整理損19百万円などによるものであります。なお、特別利益は計上しておりません。

(当期純利益)

税金等調整前当期純利益は32百万円(前年同期は297百万円の損失)となり、税効果会計適用後法人税負担額は140百万円(前連結会計年度に比べ93百万円減少)となりました。

その結果、当連結会計年度における当期純利益は166百万円(前年同期は288百万円の損失)となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は711百万円であり、セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

(1)食料品・生活雑貨小売事業

当連結会計年度の主な設備投資は、100円ショップ「FLEET'S」の新規出店を中心とする総額87百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2)カラオケ関係事業

当連結会計年度の主な設備投資は、レンタル導入用カラオケ端末の新機種導入等を中心とする総額524百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3)スポーツ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、トレーニングマシンの新規導入等を中心とする総額3百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4)IP事業

当連結会計年度の主な設備投資は、コインパーキングの新規開設及び賃貸資産の改修等を中心とする総額63百万円の投資を実施しました。

(注)セグメントに分類されない設備投資として、社有車の購入等を中心に32百万円の投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
本社 (大阪府吹田市)	全社共通	管理設備 倉庫設備	-	23,023	279	140,000 (542.00)	2,712	166,016	19 (1)
F マート北鈴蘭台店 (兵庫県神戸市)	IP事業	店舗底地	-	-	-	423,467 (3,970.16)	-	423,467	-
店舗賃貸物件 F L E T ' S 赤川店(FC) (大阪市旭区)	IP事業	店舗物件	142,006	-	-	-	-	142,006	-
店舗賃貸物件 (石川県加賀市)	IP事業	店舗物件	55,248	-	-	84,897 (6,048.95)	-	140,146	-
店舗賃貸物件 (札幌市中央区)	IP事業	店舗物件	12,316	24,638	-	109,720 (236.76)	3,076	149,752	-
賃貸物件 (大阪府寝屋川市)	IP事業	一般住宅施設	35,227	-	-	26,000 (100.02)	-	61,227	-
賃貸物件 (札幌市白石区)	IP事業	一般住宅施設	42,351	-	-	12,964 (42.94)	-	55,316	-
店舗賃貸物件 (大阪市西淀川区)	IP事業	店舗物件	50,539	-	-	-	-	50,539	-

(注) 1 金額には消費税を含んでおりません。

2 本社の従業員数には、IP事業の従業員3名を含んでおります。

(2)国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				賃貸 資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品		合計
株式 会社 音通 エフ ・リ テール	FLET'S 守口東店 (大阪府守口市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	149,469	-	-	4,585	154,054	1 (18)
	FLET'S 鳳店 (大阪府堺市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	136,062	-	-	2,592	138,655	(11)
	FLET'S 西院店 (京都市右京区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	82,986	-	-	375	83,362	1 (23)
	FLET'S 川西店 (兵庫県川西市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	80,738	-	-	46	80,784	0 (19)
	FLET'S 大正店 (大阪市大正区)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	70,372	-	-	3,937	74,309	1 (13)
	FLET'S 戸田公園店 (埼玉県戸田市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	60,483	-	-	5,041	65,524	1 (20)
	FLET'S 千里丘店 (大阪府茨木市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	55,715	-	-	4,645	60,360	1 (25)
	FLET'S 尼崎店 (兵庫県尼崎市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	54,273	-	-	4,199	58,472	1 (13)
	FLET'S 立花店 (兵庫県尼崎市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	50,023	-	-	4,283	54,306	1 (23)
	FLET'S 門真店 (大阪府門真市)	食料品・生活雑貨 小売事業	店舗設備	-	50,998	-	-	17	51,016	1 (30)

(注)金額には消費税を含んでおりません。

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				賃貸資産	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
株式会社 音通マルチ メディア	大阪営業所 (大阪市淀川区)	カラオケ 関係事業	賃貸資産	685,315	501	-	-	362	686,179	25 (2)
	本社 (大阪府吹田市)	カラオケ 関係事業	賃貸資産	44,687	11,862	89	-	973	57,614	6 (13)
株式会社 ファイコム	JOYFIT摂津 富田店 (大阪府高槻市)	スポーツ事業	店舗設備	-	59,907	-	-	5,183	65,090	2 (16)
	JOYFIT浦和 原山店 (埼玉県 さいたま市)	スポーツ事業	店舗設備	-	150,690	-	-	3,204	153,895	3 (21)
株式会社 エステイ ビー	各店舗資産	食料品・生活雑 貨小売事業	店舗設備	-	84,267	-	-	60,553	144,820	7 (306)
株式会社 ビデオエイ ティー	東京営業所 (東京都台東区)	カラオケ 関係事業	賃貸資産	160,849	272	20	-	964	162,107	19 (0)

(注)1 従業員数の(外書)は、臨時従業員数であります。

2 店舗設備の他に建設協力金及び敷金・保証金等が含まれております。

3 金額には消費税を含んでおりません。

4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

セグメントの名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
食料品・生活雑 貨小売事業	店舗什器・備品	5年間	18,452	10,078
カラオケ関係事業	賃貸機器	5年間	288,429	317,039
スポーツ事業	店舗什器・備品	5年間	31,848	38,878
IP事業	賃貸機器	5年間	92,175	48,295
合計			430,905	414,291

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を行っており、設備の新設・更新等の計画の内容も多岐にわたっているため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画は465百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成23年3月末現在 設備投資計画金額 (百万円)	設備の主な内容
食料品・生活雑貨小売事業	110	100円ショップ「FLETS」の新規出店及び改装等
カラオケ関係事業	310	レンタル導入用カラオケ端末及び周辺機器等
スポーツ事業	4	スポーツクラブ「JOYFIT」の器具等
IP事業	39	コインパーキングの増設等
合計	465	

(注)1 金額には消費税を含んでおりません。

2 設備投資計画に係る今後の所要資金は、自己資金及び借入金をもって充当する予定であります。

3 設備投資計画には、保証金を含んでおります。

(2)重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	355,000,000
計	355,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,876,645	185,876,645	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	185,876,645	185,876,645		

(注)提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)			
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)	
新株予約権の数(個)	154	153	
新株予約権のうち自己新株予約権の数			
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,079,000 (注)1	2,065,500 (注)1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり21 (注)3	1株当たり21 (注)3	
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日	同左	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21 (注)3 資本組入額 11 (注)3	発行価格 21 (注)3 資本組入額 11 (注)3	
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左	
代用払込みに関する事項			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項			

株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員等) 990 (計) 4,566	(当代表取締役及び専務取締役) 3,576 (役員及び従業員等) 989 (計) 4,565
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員等) 4,455,000 (計) 20,547,000 (注)1	(当代表取締役及び専務取締役) 16,092,000 (役員及び従業員等) 4,450,500 (計) 20,542,500 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり63(注)3	1株当たり63(注)3
新株予約権の行使期間	(当代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員等) 平成19年6月30日～平成27年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 63 (注)3 資本組入額 32 (注)3	発行価格 63 (注)3 資本組入額 32 (注)3
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権の目的となる株式の数は、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

3 平成18年5月1日付で株式1株を株式1.8株に株式を分割したことにより、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額が、調整されています。

当社は、会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成19年6月28日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役) 471 (当社取締役) 300 (当社監査役) 90 (当社従業員) 569 (子会社取締役) 60 (子会社従業員) 155 (業務委託取引先会社の役員) 60 (計) 1,705 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役) 471 (当社取締役) 300 (当社監査役) 90 (当社従業員) 568 (子会社取締役) 60 (子会社従業員) 155 (業務委託取引先会社の役員) 60 (計) 1,704 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役) 471,000 (当社取締役) 300,000 (当社監査役) 90,000 (当社従業員) 569,000 (子会社取締役) 60,000 (子会社従業員) 155,000 (業務委託取引先会社の役員) 60,000 (計) 1,705,000	(当社代表取締役及び専務取締役) 471,000 (当社取締役) 300,000 (当社監査役) 90,000 (当社従業員) 568,000 (子会社取締役) 60,000 (子会社従業員) 155,000 (業務委託取引先会社の役員) 60,000 (計) 1,704,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり48(注)2	1株当たり48(注)2
新株予約権の行使期間	平成22年8月24日～ 平成27年8月23日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 48 資本組入額 24	発行価格 48 資本組入額 24
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

株主総会の特別決議日(平成22年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	(当社代表取締役及び専務取締役)1,127 (当社取締役) 750 (当社監査役) 200 (当社従業員) 2,505 (子会社取締役) 240 (業務委託取引先会社の役員) 100 (計) 4,922 (注)1	(当社代表取締役及び専務取締役)1,127 (当社取締役) 750 (当社監査役) 200 (当社従業員) 2,495 (子会社取締役) 240 (業務委託取引先会社の役員) 100 (計) 4,912 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(当社代表取締役及び専務取締役)1,127,000 (当社取締役) 750,000 (当社監査役) 200,000 (当社従業員) 2,505,000 (子会社取締役) 240,000 (業務委託取引先会社の役員) 100,000 (計) 4,922,000	(当社代表取締役及び専務取締役)1,127,000 (当社取締役) 750,000 (当社監査役) 200,000 (当社従業員) 2,495,000 (子会社取締役) 240,000 (業務委託取引先会社の役員) 100,000 (計) 4,912,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17(注)2	1株当たり17(注)2
新株予約権の行使期間	平成25年9月2日～ 平成30年9月1日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17 資本組入額 9	発行価格 17 資本組入額 9
新株予約権の行使の条件	相続人による行使は認めない。 1単元未満の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは当社取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・合併の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行(時価発行として行う公募増資、ストックオプションとしての新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日 (注)1.2	81,065,131	179,710,045	13,662	1,391,536	12,955	1,362,929
平成18年10月1日～ 平成19年3月31日 (注)3	2,319,300	182,029,345	24,151	1,415,688	22,059	1,384,988
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日 (注)4	556,200	182,585,545	4,077	1,419,765	3,861	1,388,849
平成19年10月1日～ 平成20年3月31日 (注)5	216,000	182,801,545	2,376	1,422,141	2,160	1,391,009
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)6.7	2,848,300	185,649,845	33,403	1,455,544	33,376	1,424,386
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日 (注)8	226,800	185,876,645	1,134	1,456,678	1,134	1,425,520

(注)1 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 1,720千株
資本金 13,662千円
資本準備金 12,955千円

2 平成18年5月1日に、平成18年4月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.8株の割合を持って分割いたしました。この株式分割により79,344,331株増加しております。

3 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 2,319千株
資本金 24,151千円
資本準備金 22,059千円

4 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 556千株
資本金 4,077千円
資本準備金 3,861千円

5 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 216千株
資本金 2,376千円
資本準備金 2,160千円

6 平成20年6月25日付で新株発行に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

新株の発行形態 有償・第三者割当
発行価額 25円20銭
資本組入額 12円60銭
発行済株式総数 2,500千株
資本金 31,500千円
資本準備金 31,500千円

7 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 348千株
資本金 1,903千円
資本準備金 1,876千円

8 新株予約権の行使に伴って発行済株式総数、資本金、資本準備金が下記のとおり増加しております。

発行済株式総数 226千株
資本金 1,134千円
資本準備金 1,134千円

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	12	72	8	4	7,995	8,091	-
所有株式数(単元)	-	-	528	81,671	185	13	102,246	184,643	1,233,645
所有株式数の割合(%)	-	-	0.28	43.95	0.10	0.01	55.66	100.00	-

(注) 自己株式778,203株は、「個人その他」に778単元、「単元未満株式の状況」に203株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 デジユニット	大阪府吹田市垂水町3丁目34 - 15	51,493	27.70
株式会社 第一興商	東京都品川区北品川5丁目5 - 26	15,079	8.11
株式会社 フラグシップPE	東京都港区芝公園2丁目4 - 1	3,500	1.88
岡村 邦彦	京都府京都市西京区	3,426	1.84
仲川 進	京都府京都市西京区	3,426	1.84
音通取引先持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 - 15	3,266	1.76
株式会社 エム・ティー・エー	大阪府大阪市淀川区三国本町1丁目14 - 26	3,132	1.69
音通従業員持株会	大阪府吹田市垂水町3丁目34 - 15	2,551	1.37
小林 護	大阪府大阪市福島区	2,019	1.09
門田 真二	大阪府豊中市	1,527	0.82
計		89,422	48.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 778,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 183,865,000	183,865	
単元未満株式	普通株式 1,233,645		
発行済株式総数	185,876,645		
総株主の議決権		183,865	

(注)1 発行済株式は全て普通株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式は、自己株式203株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社音通	大阪府吹田市垂水町 三丁目34番15号	778,000		778,000	0.42
計		778,000		778,000	0.42

(9) 【ストックオプション制度の内容】

イ. 平成16年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

ロ. 平成17年6月29日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、従業員178名及び業務委託取引先会社の役員3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

八. 平成19年6月28日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成19年6月28日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役14名、監査役4名、従業員229名及び業務委託取引先会社の役員4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同左
新株予約権の行使期間	同左
新株予約権の行使の条件	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同左
代用払込みに関する事項	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同左

二. 平成22年6月25日に決議されたストックオプション制度

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員及び業務委託取引先会社の役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成22年6月25日の定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役11名、監査役3名、従業員196名及び業務委託取引先会社の役員10名。
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同左
新株予約権の行使期間	同左
新株予約権の行使の条件	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同左
代用払込みに関する事項	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同左

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,000	100,800
当期間における取得自己株式	1,000	18,600

(注)当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	778,203		779,203	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主各位への利益還元を、経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。

こうした認識のもと、利益配分につきましては、業績動向や経営環境等を勘案し、長期に渡り安定的に、かつ業績に対応した配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度の配当は1株当たり0.46円(うち中間配当0.23円)を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、強固な財務体質の確立と、経営基盤の強化安定を図るべく充実に努めるとともに、その活用については長期的展望に立った業績の拡大と経営体質改善のために積極的に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	42,573	0.23
平成23年6月24日 定時株主総会決議	42,572	0.23

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	235	54	34	36	23
最低(円)	49	18	11	13	13

(注)1 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2 平成18年5月1日付で1:1.8に株式分割を実施しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	16	18	19	18	20	20
最低(円)	14	14	16	17	17	13

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)	-	岡村 邦彦	昭和30年12月13日生	昭和56年8月 昭和56年8月 平成18年3月 平成18年3月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成22年7月	当社設立 当社代表取締役社長(現) (連結子会社) ㈱音通エフ・リテール ㈱音通マルチメディア ㈱エスティビー ㈱ビデオエイティ ㈱ファイコム ㈱ソビック 以上、代表取締役(現)	(注)2	3,426
取締役副社長 (代表取締役)	-	仲川 進	昭和30年9月2日生	昭和56年8月 昭和56年8月	当社設立 代表取締役副社長 管理本部長(現)	(注)2	3,426
専務取締役	-	小林 護	昭和31年9月6日生	平成14年3月 平成14年10月	株式会社サンフレア 代表取締役社長 当社専務取締役(現)	(注)2	2,019
取締役	-	藤本 佳男	昭和31年9月20日生	昭和58年6月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 第一営業部長 取締役第一営業部長 取締役大阪営業部長 取締役フレッツ事業担当 取締役フレッツ事業部長 取締役フレッツ事業本部業務部長 取締役R M事業本部F事業部長 取締役(現)	(注)2	409
取締役	-	伊澤 三男	昭和35年5月8日生	昭和56年8月 平成9年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成13年9月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月	当社入社 第二営業部長 取締役第二営業部長 取締役商品部長 取締役営業部長 取締役 取締役マルチメディア事業本部業務部長 取締役MM事業本部業務部長 取締役(現)	(注)2	1,229
取締役	-	林 伸昭	昭和28年9月6日生	昭和60年1月 平成10年3月 平成10年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成15年6月	当社入社 特別販売部部長 取締役特別販売部部長 取締役東京営業部長 当社監査役 取締役(現)	(注)2	201
取締役	-	日比谷 真	昭和30年12月7日生	平成11年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年4月	株式会社エム・ティー・エー顧問 有限会社ヒューマンネット企画顧問 株式会社サンフレア入社 株式会社サンフレア監査役 当社監査役 取締役管理部長 取締役(現)	(注)2	200
取締役	-	宮川 旭	昭和34年12月18日生	昭和53年4月 昭和58年8月 昭和60年12月 平成14年1月 平成14年10月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月	信用組合大阪商銀入社 青木電業株式会社入社 株式会社エム・ティー・エー取締役 株式会社サンフレア入社 当社入社 当社取締役 取締役MM事業本部営業部長 取締役(現)	(注)2	199

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	山村 洋一	昭和30年11月13日生	昭和56年8月 昭和57年3月 平成10年6月 平成17年4月 平成19年6月	監査役 当社入社 取締役業務部長 取締役管理部長 当社監査役(現)	(注)3	898
監査役	-	松下 真人	昭和10年11月15日	昭和30年9月 昭和41年8月 昭和52年2月 昭和58年2月 平成8年8月 平成15年6月	大東貿易株式会社 (現株式会社タイトー)入社 株式会社ごう商共同設立 ナショナル商事創立 ナショナル商事株式会社設立 代表取締役 アサヒコミュニケーションネット ワーク株式会社専務取締役 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役	-	石丸 哲朗	昭和27年9月11日生	平成8年6月 平成10年10月 平成15年6月	ナガオカスポーツ株式会社退社 有限会社アップル設立 代表取締役(現) 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役	-	大関 紘宇	昭和16年6月3日	昭和37年4月 昭和40年9月 昭和43年10月 昭和56年9月 昭和62年9月 平成19年6月	ニッポン放送株式会社入社 株式会社東通入社 株式会社大阪東通入社 中山総業株式会社 メイファ常務取締役 株式会社ジェイ・エム・ビー 代表取締役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							12,013

- (注) 1 監査役石丸哲朗及び大関紘宇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 各監査役の任期は次のとおりであります。
山村洋一(平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
石丸哲朗(平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
松下真人(平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)
大関紘宇(平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時まで)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行い、経営上の重要な事項についての意思決定を取締役会が行うとともに、業務執行の意思決定を社長会で行っております。

当社がこのような体制を採用している理由は、当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題の1つと位置付けており、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制の確立と経営の透明性・公平性という基本的な考え方を具現化することができる体制であると考えているためであります。

以下の体制の概要について説明いたします。

イ．取締役会

当社の取締役会は現在8名で構成されており、経営の基本方針や法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、子会社の業務執行について監督しております。

当社の取締役は10名以内とする旨、及び取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

ロ．社長会

当社の社長会は、社長、副社長及び専務の3名で構成されており、経営上の重要な事項について迅速な意思決定を行うとともに、取締役会を補完しております。

ハ．監査役会

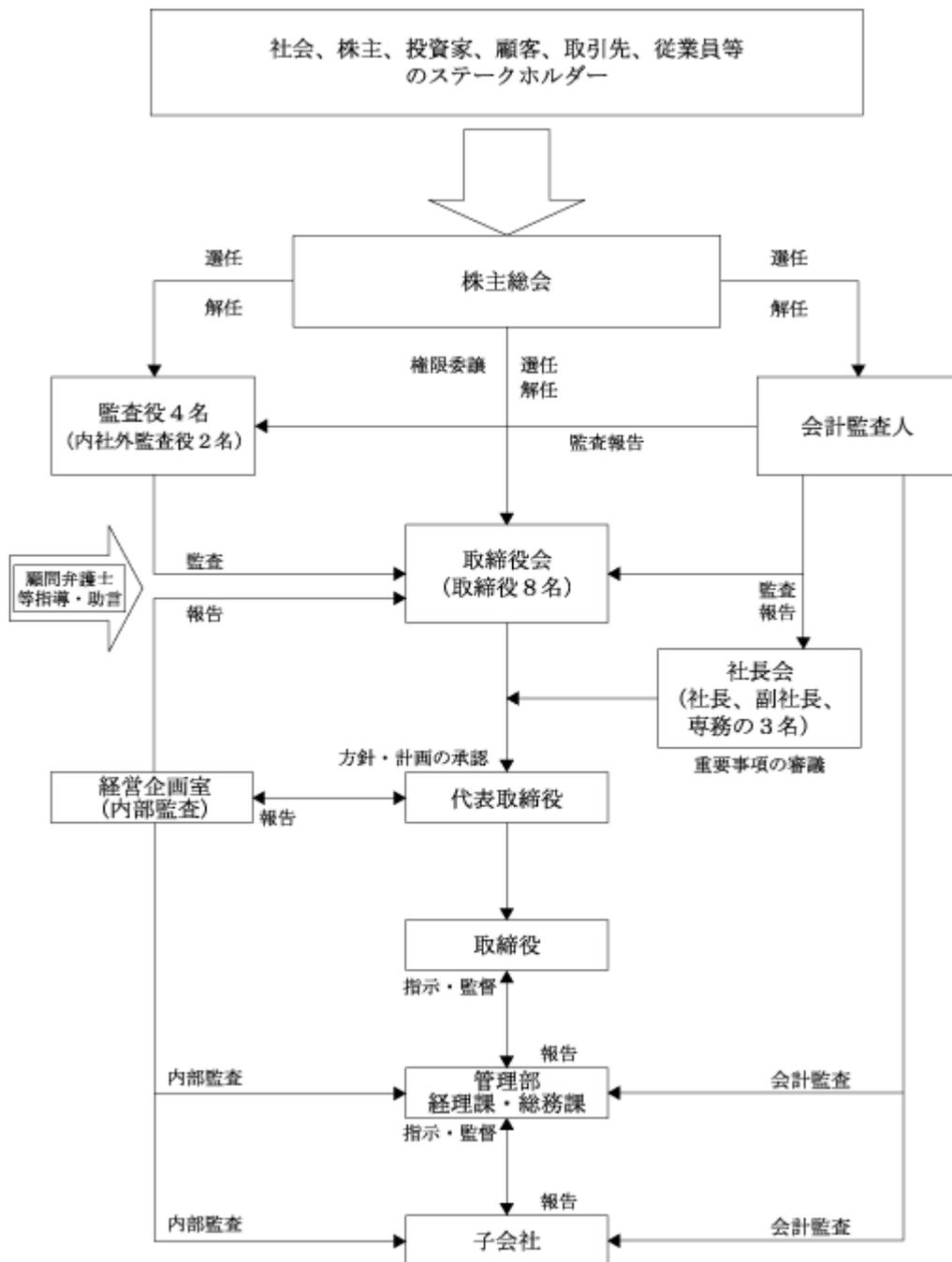
当社の監査役会は現在4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名、内2名は独立役員）で構成されており、常勤監査役を議長として毎月定期的を開催し、監査の結果その他重要事項について議論しております。

なお、当社は、監査役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

ニ．会計監査人

会計監査人は霞が関監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査を実施される環境を整備しております。霞が関監査法人は平成20年3月期から当社の会計監査人に就任しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



2. 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

イ. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任を果たすため、企業行動基準を定め、それを全役職員に周知徹底させる。

また、コンプライアンス担当役員を置き、コンプライアンス担当部を設置し、役職員に対して、コンプライアンスに関する研修・マニュアルの作成・配布を実施し、コンプライアンスの知識を高め、尊重する意識を高める。

ロ. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、情報の内容に応じて、保存及び管理の責任部署を社内規程において定める。

責任部署は、重要な意思決定及び報告について、文書の作成、保存及び廃棄に関する文書管理規程を策定する。

ハ. 損失の危機の管理に関する規定その他の体制

経営上のリスクの分析及び対策の検討については、社長を議長として取締役会において行い、その把握と管理、個々のリスクについての管理責任者の体制を整える。リスク管理体制の構築及び運用を行うため、リスク管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等の外部のアドバイスを受ける体制を組織し、迅速な対応をする体制を整える。

ニ. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

定時取締役会を月1回開催する他、必要に応じて適宜臨時に開催する取締役会において業務執行に係わる重要な意思決定を行うとともに、取締役の職務執行状況の監督を行う。また、社内規程で定められた決裁権限に従って迅速かつ機動的な意思決定を行う。職務執行に関する権限及び責任については、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、その他の社内規程を整備、明文化し、適時適切に見直しを行う。業績管理については、年度毎に予算・事業計画を策定し、その達成に向けて、月次で予算管理、進捗管理を実施する。

ホ. 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

子会社の取締役または監査役を当社から派遣し、子会社の取締役の職務執行の監視・監督・監査を実施する。子会社の事業運営については、当社の担当取締役が監督し、グループ全体のコンプライアンス体制及びリスク管理体制の整備を実施する。その他子会社の経営管理については、関係会社管理規程を整備し、取締役会がその任にあたる。子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、事業に関する定期的な報告と重要事項についての事前協議を実施する。子会社は、それぞれに関するリスクの管理を実施し、当社の担当取締役及び子会社の取締役は、定期的に管理の状況を取締役に報告する。

ヘ. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要となる使用人を配置するものとし、具体的な組織、人数、その他の事項について、監査役会と十分な協議の上決定する。

ト．補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人として指名された使用人は、補助すべき期間において、監査役の指揮命令の下に行動し、取締役その他監査役以外の者から指揮命令は受けない。また、当該使用人の任命、異動については監査役の同意を必要とし、取締役その他監査役以外の者からの独立性を確保する。

チ．取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

監査役は、取締役会、その他の重要な会議に出席し、また、重要な決裁書類及び関係書類を閲覧する。取締役及び従業員は、重大な法令または定款違反及び不正な行為並びに当社グループに著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。また、取締役は、監査役会と協議の上、定期的または不定期に、担当する部門のリスク管理体制について報告する。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境整備に努め、代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、内部監査部門との連携、意思疎通を諮り、効果的な監査業務の遂行を図る。

3．責任限定契約の内容の概要

当社は社外役員全員と会社法第423条1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

内部監査及び監査役監査

当社の内部監査及び監査役監査の組織は以下の通りであります。

1．内部監査

内部監査担当は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を代表取締役及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお、内部監査担当は経営企画室であり、代表取締役直轄として機能しております。

2．監査役監査

監査役会は監査役4名（常勤監査役1名、非常勤監査役3名）で構成され、毎月定期的な監査の実施や、取締役会その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

3．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査との内部統制担当の関係

常勤監査役は会計監査人と経営者との間で行われる監査報告会に出席し、情報交換、意見交換を行っているとともに内部監査担当と都度情報交換を実施しております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役は選任しておらず、また社外監査役は2名であります。

1．社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係

社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。

2．社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治に有効性を高める役割を担っております。

3. 社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外監査役は、独立性及び他社の会社員として勤務され、また自ら経営をされていた経験があることから、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される役割を果たし、当社の企業統治に有効性を大きく寄与しているものと考えております。

4. 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社外監査役に対して、常勤監査役は毎月定期に開催される監査役会で報告するとともに、内部監査担当部門と必要に応じて内部監査に立会う等、情報交換を行っております。また、社外監査役は、毎月定例に開催される取締役会にも出席しております。

5. 社外取締役を選任していない理由

当社は、効率化と合理化を徹底し、より強固な体力と収益力の高い企業となることを目標にし、スリムな組織を構築すること、取締役会の構成の最適化等を考慮し、企業経営の透明化は監査役及び内部統制制度の充実により確保できるとの考え方により現状の体制としております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	160,185	157,300	2,885			8
監査役 (社外監査役を除く。)	13,638	13,400	238			2
社外役員	1,996	1,920	76			2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

二. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬額は取締役会で決定し、各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額が最も大きい会社（最大保有会社）である当社について、以下の通りであります。

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄
貸借対照表計上額の合計額 197,912千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ワッツ	275,800	145,622	友好関係維持のため
株式会社カジ・コーポレーション	16,000	40,000	友好関係維持のため
株式会社エアーズネット	20	155	友好関係維持のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ワッツ	275,800	157,757	友好関係維持のため
株式会社カジ・コーポレーション	16,000	40,000	友好関係維持のため
株式会社エアーズネット	20	155	友好関係維持のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	藤本 勝美	霞が関監査法人
	山本 隆	

(注)当該監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

ロ．継続監査年数については、全員7年以内であります。

ハ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名
会計士補等 6名

当社定款に定める事項

イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

ハ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309号第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条2項の規定に基づき取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ホ．中間配当

当社は、株主の機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項に基づき取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ヘ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む）が職務を遂行するにあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役の損害賠償を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

ト．解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合の他、会計監査人が会社法・公認会計士法等の法令に違反・抵触した場合及び公序良俗に反する行為があったと判断した場合、監査役会は、その事実に基づき当該会計監査人の解任または不再任の検討を行い、解任または不再任が妥当と判断した場合は、監査役会規則に則り「会計監査人の解任または不再任」を株主総会の付議議案とすることを取締役会へ請求し、取締役会はそれを審議いたします。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	38,000		35,000	
連結子会社				
計	38,000		35,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模、特性、監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、民間の企業経営情報サービス会社と年間契約を締結し、常に新しい情報の収集を行うとともに、企業情報サービス会社が提供する定期的な刊行物を管理部全体が閲覧できるようにするとともに、管理部員はメールマガジンによる各種情報を取得しています。

また、法令等改正に伴い実施される各種セミナーや研修会に積極的に参加するとともに、会計監査人からのニューズレターにおいても常に最新情報を取得し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 1,234,648	2 1,158,914
受取手形及び売掛金	389,974	486,252
商品及び製品	1,453,186	1,417,245
原材料及び貯蔵品	1,905	7,936
前払費用	191,042	195,119
繰延税金資産	4,406	5,573
その他	108,176	49,666
貸倒引当金	2,990	4,669
流動資産合計	3,380,351	3,316,037
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	2,658,273	3,468,813
減価償却累計額	1,461,138	2,016,378
賃貸資産(純額)	1,197,134	1,452,435
建物及び構築物	2 3,036,005	2 2,919,110
減価償却累計額	981,798	1,079,317
建物及び構築物(純額)	2,054,207	1,839,792
土地	875,089	2 881,217
その他	646,176	766,459
減価償却累計額	408,494	501,252
その他(純額)	237,682	265,206
有形固定資産合計	4,364,113	4,438,651
無形固定資産		
のれん	531,364	602,916
その他	19,182	15,407
無形固定資産合計	550,546	618,324
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 3 196,322	1, 3 203,513
建設協力金	898,939	819,931
差入保証金	1,594,203	1,531,725
繰延税金資産	279,500	398,899
その他	378,775	302,999
貸倒引当金	31,194	22,387
投資その他の資産合計	3,316,546	3,234,682
固定資産合計	8,231,206	8,291,658
繰延資産		
株式交付費	2,393	258
社債発行費	59,801	82,711
繰延資産合計	62,194	82,969
資産合計	11,673,752	11,690,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,709,428	1,545,327
短期借入金	² 271,481	² 231,815
1年内返済予定の長期借入金	² 1,558,396	² 1,223,480
1年内償還予定の社債	757,400	810,800
未払金	317,933	258,570
1年内支払予定の長期割賦未払金	68,780	99,699
未払法人税等	19,461	16,600
繰延税金負債	2,592	-
その他	87,117	113,632
流動負債合計	4,792,591	4,299,926
固定負債		
社債	1,669,900	1,906,400
長期借入金	² 1,428,434	² 1,520,539
長期割賦未払金	205,274	252,315
退職給付引当金	42,401	55,143
資産除去債務	-	62,559
その他	288,504	244,802
固定負債合計	3,634,514	4,041,761
負債合計	8,427,106	8,341,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金	1,498,985	1,498,985
利益剰余金	228,353	310,204
自己株式	37,448	37,549
株主資本合計	3,146,568	3,228,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,077	1,915
その他の包括利益累計額合計	9,077	1,915
新株予約権	15,431	22,696
少数株主持分	93,724	99,878
純資産合計	3,246,646	3,348,978
負債純資産合計	11,673,752	11,690,665

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	20,579,805	19,339,127
売上原価	14,971,392	13,691,829
売上総利益	5,608,412	5,647,298
販売費及び一般管理費	₁ 5,377,545	₁ 5,325,401
営業利益	230,866	321,897
営業外収益		
受取利息	30,351	26,376
受取配当金	-	6,218
還付消費税等	5,699	-
その他	11,162	16,172
営業外収益合計	47,213	48,766
営業外費用		
支払利息	117,593	104,273
社債発行費償却	10,881	21,266
持分法による投資損失	2,931	3,566
支払保証料	-	27,181
その他	52,201	53,608
営業外費用合計	183,607	209,896
経常利益	94,472	160,767
特別利益		
持分変動利益	47,123	-
特別利益合計	47,123	-
特別損失		
減損損失	₂ 324,987	₂ 47,015
店舗閉鎖損失	105,374	39,744
貸倒損失	6,614	-
リース解約損	2,587	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,567
関係会社整理損	-	₃ 19,781
その他	-	₄ 1,865
特別損失合計	439,564	127,973
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	297,967	32,794
法人税、住民税及び事業税	44,107	16,659
過年度法人税等	8,156	28,885
法人税等調整額	99,187	128,132
法人税等合計	46,924	140,358
少数株主損益調整前当期純利益	-	173,152
少数株主利益	37,422	6,153
当期純利益又は当期純損失()	288,465	166,999

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	173,152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,162
その他の包括利益合計	-	² 7,162
包括利益	-	₁ 180,315
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	174,161
少数株主に係る包括利益	-	6,153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,455,544	1,456,678
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
当期変動額合計	1,134	-
当期末残高	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
前期末残高	1,497,851	1,498,985
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
当期変動額合計	1,134	-
当期末残高	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
前期末残高	601,909	228,353
当期変動額		
剰余金の配当	85,089	85,147
当期純利益又は当期純損失()	288,465	166,999
当期変動額合計	373,555	81,851
当期末残高	228,353	310,204
自己株式		
前期末残高	37,233	37,448
当期変動額		
自己株式の取得	215	100
当期変動額合計	215	100
当期末残高	37,448	37,549
株主資本合計		
前期末残高	3,518,071	3,146,568
当期変動額		
新株の発行	2,268	-
自己株式の取得	215	100
剰余金の配当	85,089	85,147
当期純利益又は当期純損失()	288,465	166,999
当期変動額合計	371,503	81,750
当期末残高	3,146,568	3,228,319

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,239	9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	9,077	1,915
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	38,239	9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	9,077	1,915
新株予約権		
前期末残高	10,294	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,136	7,265
当期変動額合計	5,136	7,265
当期末残高	15,431	22,696
少数株主持分		
前期末残高	103,514	93,724
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,789	6,153
当期変動額合計	9,789	6,153
当期末残高	93,724	99,878
純資産合計		
前期末残高	3,593,640	3,246,646
当期変動額		
新株の発行	2,268	-
自己株式の取得	215	100
剰余金の配当	85,089	85,147
当期純利益又は当期純損失（ ）	288,465	166,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	24,508	20,581
当期変動額合計	346,994	102,332
当期末残高	3,246,646	3,348,978

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	297,967	32,794
減価償却費	533,196	589,575
減損損失	324,987	47,015
のれん償却額	181,362	182,545
社債発行費償却	10,881	21,266
株式交付費償却	2,252	2,194
貸倒引当金の増減額(は減少)	164	20,376
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,590	12,742
受取利息及び受取配当金	33,808	32,594
支払利息	117,593	104,273
店舗閉鎖損失	105,374	28,367
リース解約損	2,587	-
持分変動損益(は益)	47,123	-
持分法による投資損益(は益)	2,931	3,566
関係会社整理損	-	19,781
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	19,567
売上債権の増減額(は増加)	77,047	38,370
たな卸資産の増減額(は増加)	85,321	36,652
仕入債務の増減額(は減少)	92,462	206,393
未収入金の増減額(は増加)	155,893	26,513
仮払金の増減額(は増加)	9,221	3,539
立替金の増減額(は増加)	14,700	514
前払費用の増減額(は増加)	53,138	57,778
その他	79,952	229,257
小計	974,288	654,617
利息及び配当金の受取額	33,190	31,900
利息の支払額	115,167	89,971
法人税等の支払額	131,459	22,181
法人税等の還付額	-	31,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	760,851	606,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	359,928	36,457
定期預金の預入による支出	326,722	6,065
有形固定資産の取得による支出	416,723	378,447
有形固定資産の売却による収入	9,039	26,602
長期貸付けによる支出	12,400	3,600
長期貸付金の回収による収入	47,187	42,519
関係会社株式の取得による支出	4,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 11,321
建設協力金の回収による収入	79,769	76,883
差入保証金の差入による支出	100,222	86,448
差入保証金の回収による収入	133,338	88,146
短期貸付けによる支出	-	85,000
短期貸付金の回収による収入	2,660	1,590
預り保証金の受入による収入	25,206	7,753
預り保証金の返還による支出	8,362	8,771
のれんの取得による支出	56,059	4,812
その他	150	1,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	267,711	302,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,747,000	1,034,000
短期借入金の返済による支出	2,173,806	1,085,666
長期借入れによる収入	1,294,260	1,576,000
長期借入金の返済による支出	1,928,151	1,937,680
社債の発行による収入	963,006	1,455,824
社債の償還による支出	310,700	1,210,100
割賦債務の返済による支出	63,883	90,517
株式の発行による収入	1,607	-
配当金の支払額	85,089	82,560
自己株式の取得による支出	215	100
リース債務の返済による支出	11,089	18,403
その他	-	60
財務活動によるキャッシュ・フロー	567,062	359,265
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	73,921	55,783
現金及び現金同等物の期首残高	1,008,255	934,334
現金及び現金同等物の期末残高	1 934,334	1 878,551

【継続企業の前提に関する事項】

該当する事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社エスティビー 株式会社ビデオエイティー 株式会社ファイコム</p> <p>(注) 連結子会社であった株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントは、株式会社音通マルチメディアに吸収合併され消滅しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社</p> <p>(2) 連結子会社の名称 株式会社音通エフ・リテール 株式会社音通マルチメディア マクロス株式会社 株式会社エスティビー 株式会社ビデオエイティー 株式会社ファイコム 株式会社ソビック(注)</p> <p>(注) 当連結会計年度において、新たに株式会社ソビックの株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、株式会社ソビックの子会社であります株式会社パワービートもあわせて連結の範囲に含めておりましたが、当連結会計年度におきまして、株式会社ビデオエイティーに吸収合併したことにより、消滅しております。</p> <p>(3) 非連結子会社の数及び会社名 子会社は全て連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティー (上記連結子会社とは別法人)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 株式会社美塩亭 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ビデオエイティー (上記連結子会社とは別法人) 株式会社美塩亭(注)</p> <p>(注) 株式会社美塩亭は、当連結会計年度において、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が増し、かつ全体としても重要性が増したため、持分法の適用範囲に加えております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法 棚卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 売価還元法による原価法 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 最終仕入原価法による原価法</p> <p>その他 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>棚卸資産 同左</p> <p>a 商品 食料品、生活雑貨(100円ショップ) 同左 生鮮食料品、生活雑貨(生鮮食料品スーパー) 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 建物及び構築物、賃貸資産（建物及び機械装置） 定額法 上記以外の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 賃貸資産 3～47年 その他 2～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 3年間にわたり均等償却をしております。 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～47年 賃貸資産 2～47年 その他 2～10年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは5年間で均等償却しております。但し、金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。 なお、(株)音通マルチメディア、(株)ビデオエイティ、(株)ソビック及び(株)パワービートは、10年間で均等償却しております。 (株)パワービートは(株)ビデオエイティに吸収合併されております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 連結納税制度の適用 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法 によっております。</p>	
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅 少なものについては、発生時に一括償却しております。 なお、(株)ビデオエイティ、(株)ジャムテック及び(株)音通ア ミューズメントは、10年間で均等償却しております。 (株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントは、(株)音通マ ルチメディアに吸収合併されております。</p>	
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日 の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値 変動について僅小なりリスクしか負わない短期的な投資であり ます。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ5,637千円、税金等調整前当期純利益は25,204千円減少しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度3,444千円)は、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払保証料」(前連結会計年度16,681千円)は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度においては区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 10,545千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 5,600千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 290,314千円</p> <p>建物 18,477千円</p> <hr/> <p>計 308,791千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 138,681千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定を含む) 1,315,039千円</p> <hr/> <p>計 1,453,720千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <p>現金及び預金 280,362千円</p> <p>土地 6,128千円</p> <p>建物 3,882千円</p> <hr/> <p>計 290,373千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 196,815千円</p> <p>長期借入金(1年以内返済予定を含む) 1,199,191千円</p> <hr/> <p>計 1,396,006千円</p>
<p>3 取引保証担保差入</p> <p>投資有価証券 44,352千円</p>	<p>3 取引保証担保差入</p> <p>投資有価証券 48,048千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">795,512千円</td></tr> <tr><td>雑 給</td><td style="text-align: right;">1,231,197千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,180,500千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">380,401千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">478,166千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,164千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">21,801千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">225,629千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">181,362千円</td></tr> </table>	給与手当	795,512千円	雑 給	1,231,197千円	地代家賃	1,180,500千円	水道光熱費	380,401千円	支払手数料	478,166千円	貸倒引当金繰入額	5,164千円	退職給付費用	21,801千円	減価償却費	225,629千円	のれん償却額	181,362千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">883,422千円</td></tr> <tr><td>雑 給</td><td style="text-align: right;">1,180,583千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">1,161,551千円</td></tr> <tr><td>水道光熱費</td><td style="text-align: right;">351,430千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">382,109千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,085千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">15,172千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233,201千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">182,545千円</td></tr> </table>	給与手当	883,422千円	雑 給	1,180,583千円	地代家賃	1,161,551千円	水道光熱費	351,430千円	支払手数料	382,109千円	貸倒引当金繰入額	6,085千円	退職給付費用	15,172千円	減価償却費	233,201千円	のれん償却額	182,545千円																																				
給与手当	795,512千円																																																																								
雑 給	1,231,197千円																																																																								
地代家賃	1,180,500千円																																																																								
水道光熱費	380,401千円																																																																								
支払手数料	478,166千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	5,164千円																																																																								
退職給付費用	21,801千円																																																																								
減価償却費	225,629千円																																																																								
のれん償却額	181,362千円																																																																								
給与手当	883,422千円																																																																								
雑 給	1,180,583千円																																																																								
地代家賃	1,161,551千円																																																																								
水道光熱費	351,430千円																																																																								
支払手数料	382,109千円																																																																								
貸倒引当金繰入額	6,085千円																																																																								
退職給付費用	15,172千円																																																																								
減価償却費	233,201千円																																																																								
のれん償却額	182,545千円																																																																								
<p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>店舗資産</td><td>兵庫県 明石市</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,630</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>堺市東区</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>京都市 中京区</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">2,052</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>神戸市灘区</td><td>建物及び 什器・備品</td><td style="text-align: right;">18,266</td></tr> <tr><td>店舗資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">39,011</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>兵庫県 明石市</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,274</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>堺市東区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,330</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>京都市 中京区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">1,141</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>神戸市灘区</td><td>什器・備品</td><td style="text-align: right;">6,185</td></tr> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">161,993</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">41,416</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td>東京都 台東区</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">46,803</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">324,987</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) 小売事業等の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	店舗資産	兵庫県 明石市	建物及び 什器・備品	2,630	店舗資産	堺市東区	建物及び 什器・備品	2,881	店舗資産	京都市 中京区	建物及び 什器・備品	2,052	店舗資産	神戸市灘区	建物及び 什器・備品	18,266	店舗資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	39,011	リース資産	兵庫県 明石市	什器・備品	1,274	リース資産	堺市東区	什器・備品	1,330	リース資産	京都市 中京区	什器・備品	1,141	リース資産	神戸市灘区	什器・備品	6,185	リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	161,993	無形 固定資産	大阪府 吹田市	のれん	41,416	無形 固定資産	東京都 台東区	のれん	46,803	計			324,987	<p>2 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: center;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>リース資産</td><td>大阪府 吹田市</td><td>賃貸資産</td><td style="text-align: right;">23,227</td></tr> <tr><td>無形 固定資産</td><td>神奈川県 相模原市</td><td>のれん</td><td style="text-align: right;">23,787</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">47,015</td></tr> </tbody> </table> <p>(経緯) カラオケ関係事業における業務用ゲーム機器の賃貸資産の収益性の低下に鑑み、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピング) 当社グループを各セグメント事業別に区分し、更に各店舗・各物件を単位としてグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能性の算定方法等) 回収可能価額は、主として使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローは割引率10%にて算定しております。</p>	用途	場所	種類	金額	リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	23,227	無形 固定資産	神奈川県 相模原市	のれん	23,787	計			47,015
用途	場所	種類	金額																																																																						
店舗資産	兵庫県 明石市	建物及び 什器・備品	2,630																																																																						
店舗資産	堺市東区	建物及び 什器・備品	2,881																																																																						
店舗資産	京都市 中京区	建物及び 什器・備品	2,052																																																																						
店舗資産	神戸市灘区	建物及び 什器・備品	18,266																																																																						
店舗資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	39,011																																																																						
リース資産	兵庫県 明石市	什器・備品	1,274																																																																						
リース資産	堺市東区	什器・備品	1,330																																																																						
リース資産	京都市 中京区	什器・備品	1,141																																																																						
リース資産	神戸市灘区	什器・備品	6,185																																																																						
リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	161,993																																																																						
無形 固定資産	大阪府 吹田市	のれん	41,416																																																																						
無形 固定資産	東京都 台東区	のれん	46,803																																																																						
計			324,987																																																																						
用途	場所	種類	金額																																																																						
リース資産	大阪府 吹田市	賃貸資産	23,227																																																																						
無形 固定資産	神奈川県 相模原市	のれん	23,787																																																																						
計			47,015																																																																						
	<p>3 関係会社整理損は、(株)美塩亭に対する貸付金の債権放棄15,281千円及び同社株式評価損4,500千円であります。</p>																																																																								
	<p>4 特別損失の「その他」は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>社債償還差額</td><td style="text-align: right;">1,440千円</td></tr> <tr><td>電話加入権売却損</td><td style="text-align: right;">229千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券売却損</td><td style="text-align: right;">196千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,865千円</td></tr> </table>	社債償還差額	1,440千円	電話加入権売却損	229千円	投資有価証券売却損	196千円	計	1,865千円																																																																
社債償還差額	1,440千円																																																																								
電話加入権売却損	229千円																																																																								
投資有価証券売却損	196千円																																																																								
計	1,865千円																																																																								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	259,304千円
少数株主に係る包括利益	37,422千円
計	<u>221,882千円</u>
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	29,161千円
計	<u>29,161千円</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,649,845	226,800		185,876,645

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
ストック・オプションの行使による増加 226,800株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	761,903	10,300		772,203

(変動事由の概要)
増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 10,300株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	15,431
合計			-	-	-	-	15,431

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,524	0.23	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	42,565	0.23	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,574	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	185,876,645			185,876,645

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	772,203	6,000		778,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
単元未満株式の買取りによる増加 6,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	17,050
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	5,646
合計			-	-	-	-	22,696

(注)平成22年ストックオプションとしての新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	42,574	0.23	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	42,573	0.23	平成22年9月30日	平成22年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	42,572	0.23	平成23年3月31日	平成23年6月27日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,234,648千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">300,314千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">934,334千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,234,648千円	預入期間が3か月を超える定期預金	300,314千円	現金及び現金同等物	934,334千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,158,914千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">280,362千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">878,551千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,158,914千円	預入期間が3か月を超える定期預金	280,362千円	現金及び現金同等物	878,551千円				
現金及び預金勘定	1,234,648千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	300,314千円																
現金及び現金同等物	934,334千円																
現金及び預金勘定	1,158,914千円																
預入期間が3か月を超える定期預金	280,362千円																
現金及び現金同等物	878,551千円																
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p style="text-align: center;">株式会社ソピック(平成22年7月1日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">120,493千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">89,644千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">227,991千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">256,758千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">149,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ソピック株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,425千円</td> </tr> <tr> <td>株式会社ソピックの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,104千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">株式会社ソピック取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 株式会社ソピックの子会社であります株式会社パワービートを含んでおります。</p>	流動資産	120,493千円	固定資産	89,644千円	のれん	227,991千円	流動負債	256,758千円	固定負債	149,944千円	株式会社ソピック株式の取得価額	31,425千円	株式会社ソピックの現金及び現金同等物	20,104千円	株式会社ソピック取得による支出	11,321千円
流動資産	120,493千円																
固定資産	89,644千円																
のれん	227,991千円																
流動負債	256,758千円																
固定負債	149,944千円																
株式会社ソピック株式の取得価額	31,425千円																
株式会社ソピックの現金及び現金同等物	20,104千円																
株式会社ソピック取得による支出	11,321千円																
	<p>3 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、62,559千円であります。</p>																

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)					
ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 カラオケ関係事業における賃貸用資産(賃貸資産) 食料品・生活雑貨小売事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額						ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					
	賃貸 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		賃貸 資産 (千円)	建物及び 構築物 (千円)	機械及び 装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額 相当額	1,399,923	173,412	89,615	406,588	2,069,539	取得価額 相当額	919,739	110,000	89,615	197,812	1,317,167
減価償却 累計額 相当額	1,010,998	94,545	56,161	311,876	1,473,582	減価償却 累計額 相当額	738,252	40,473	73,681	156,868	1,009,276
減損損失 累計額 相当額	155,922	20,002	-	18,532	194,458	減損損失 累計額 相当額	89,787	8,001	-	6,090	103,878
期末残高 相当額	233,001	58,864	33,453	76,178	401,498	期末残高 相当額	91,699	61,525	15,934	34,853	204,013
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期 末残高 1年以内 304,515千円 1年超 326,400千円 合計 630,916千円 リース資産減損勘定の期末残高 194,458千円						(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期 末残高 1年以内 252,002千円 1年超 69,511千円 合計 321,513千円 リース資産減損勘定の期末残高 103,878千円					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 408,633千円 リース資産減損勘定の取崩額 33,291千円 減価償却費相当額 370,162千円 支払利息相当額 29,899千円 減損損失額 174,998千円						(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相 当額及び支払利息相当額 支払リース料 319,009千円 リース資産減損勘定の取崩額 109,542千円 減価償却費相当額 287,487千円 支払利息相当額 17,854千円 減損損失額 23,227千円					
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に よっております。						(4)減価償却費相当額の算定方法 同左					
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息 相当額とし、各期への分配方法については利息法によってお ります。						(5)利息相当額の算定方法 同左					

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(金融商品に関する注記)

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売、賃貸業事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

建設協力金は、主に小売店舗において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり約定に定めるものの回収期日は決算日後最長16年であり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

買掛金及び短期借入金はすべて1年内の期日であります。

社債、長期借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長7年であります。

なお、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)

建設協力金及び差入保証金について、当社グループ各社は各担当部門が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

市場性のある投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しており、市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、当社グループ各社からの情報に基づき財務部門が適時に資金計画を作成、変更するとともに、手元流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（５）信用リスクの集中

該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは「(注)2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,234,648	1,234,648	
(2) 投資有価証券 その他有価証券	145,622	145,622	
(3) 建設協力金	898,939	945,947	47,008
資産計	2,279,210	2,326,218	47,008
(1) 支払手形及び買掛金	1,709,428	1,709,428	
(2) 短期借入金	271,481	271,481	
(3) 社債(1年内含む)	2,427,300	2,434,228	6,928
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,986,831	2,987,255	424
負債計	7,395,040	7,402,393	7,353

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(3) 建設協力金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 支払手形および買掛金並びに短期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	50,700
差入保証金	1,594,203

非上場株式については、市場価格がなく、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,234,648			
建設協力金	79,007	379,930	300,487	139,514
合計	1,313,655	379,930	300,487	139,514

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	757,400	1,669,900		
長期借入金	1,558,396	1,331,843	96,591	
合計	2,315,796	3,001,743	96,591	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売、賃貸業事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

建設協力金は、主に小売店舗において、土地の所有者に係る不動産賃貸契約に係るものであり約定に定めるものの回収期日は決算日後最長16年であり、差入先の信用リスクに晒されております。

負債

支払手形、買掛金及び短期借入金はすべて1年内の期日であります。

社債、長期借入金は運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長7年であります。

なお、変動金利の借入金及び社債は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）

建設協力金及び差入保証金について、当社グループ各社は各担当部門が取引先の状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）

市場性のある投資有価証券については、四半期ごとに時価を把握しており、市場性のない投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及び社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）

当社は、当社グループ各社からの情報に基づき財務部門が適時に資金計画を作成、変更するとともに、手元流動性を適正值に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

（４）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

（５）信用リスクの集中

該当事項はありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは「(注) 2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品」のとおりであり、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,158,914	1,158,914	-
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	157,757	157,757	-
(3) 建設協力金	819,931	871,043	51,111
資産計	2,136,603	2,187,714	51,111
(1) 支払手形及び買掛金	1,545,327	1,545,327	-
(2) 短期借入金	231,815	231,815	-
(3) 社債(1年内含む)	2,717,200	2,717,615	415
(4) 長期借入金(1年内含む)	2,744,020	2,744,244	223
負債計	7,238,363	7,239,002	638

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得価額との差額は、注記事項（有価証券関係）をご参照ください。

(3) 建設協力金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 支払手形および買掛金並びに短期借入金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 社債(1年以内に償還予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の発行を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定のものを含む)

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	45,755
差入保証金	1,531,725

非上場株式については、市場価格がなく、差入保証金については、将来キャッシュ・フローを見積ることが困難であり、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	1,158,914	-	-	-
建設協力金	73,508	306,421	300,487	139,514
合計	1,232,422	306,421	300,487	139,514

(注) 4 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
社債	810,800	1,906,400	-	-
長期借入金	1,223,480	1,427,066	93,473	-
合計	2,034,280	3,333,466	93,473	-

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	145,622	161,003	15,381
小計	145,622	161,003	15,381
合計	145,622	161,003	15,381

当連結会計年度

1. その他有価証券(平成23年3月31日)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	157,757	161,003	3,245
小計	157,757	161,003	3,245
合計	157,757	161,003	3,245

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	1,653	-	196
合計	1,653	-	196

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成22年 3月31日)	
(1)退職給付債務	42,401千円
小計	42,401千円
(2)退職給付引当金	42,401千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	21,801千円
(2)退職給付費用	21,801千円
4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要	
当社グループは確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。	
2 退職給付債務に関する事項(平成23年 3月31日)	
(1)退職給付債務	55,143千円
小計	55,143千円
(2)退職給付引当金	55,143千円
3 退職給付費用に関する事項	
(1)勤務費用	15,172千円
(2)退職給付費用	15,172千円
4 当社グループは、簡便法(自己都合退職金要支給額)により退職給付債務を算定しております。	

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 5,136千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役8名、監査役1名、従業員57名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)	(注) 普通株式 5,632,200
付与日	平成14年6月27日
権利確定条件	付与日(平成14年6月27日)から権利確定日(平成16年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成14年6月27日～平成16年7月1日
権利行使期間	平成16年7月1日～平成21年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役7名、監査役1名、従業員及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)	(注) 普通株式 5,651,100
付与日	平成15年6月27日
権利確定条件	付与日(平成15年6月27日)から権利確定日(平成17年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成15年6月27日～平成17年7月1日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成22年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株)	(注) 普通株式 5,386,500
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、当社従業員131名、子会社従業員47名及び業務委託取引先会社の役員3名
株式の種類及び付与数(株)	(注) 普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員) 8,100,000 (計) 21,600,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日(株主総会承認日) 平成19年8月6日(取締役会承認日)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 165名 子会社取締役 6名 子会社従業員 64名 業務委託取引先会社の役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000
付与日	平成19年8月23日
権利確定条件	付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月23日～平成22年8月22日
権利行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年5月20日付株式分割(株式1株につき1.4株)、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利確定前				
期首(株)	-	-	-	-
付与(株)	-	-	-	-
失効(株)	-	-	-	-
権利確定(株)	-	-	-	-
未確定残(株)	-	-	-	-
権利確定後				
期首(株)	75,600	151,200	2,146,500	21,091,500
権利確定(株)	-	-	-	-
権利行使(株)	75,600	151,200	-	-
失効(株)	-	-	27,000	468,000
未行使残(株)	-	-	2,119,500	20,623,500

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利確定前	
期首(株)	1,853,000
分割による増加(株)(注)	-
付与(株)	-
失効(株)	117,000
権利確定(株)	-
未確定残(株)	1,736,000
権利確定後	
期首(株)	-
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	-
未行使残(株)	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日	平成15年6月27日	平成16年6月29日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	10	10	21	63
行使時平均株価(円)	22.3	23.5	-	-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	-	-

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日
権利行使価格(円)	48
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	10

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 当該連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 7,265 千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役9名、従業員60名及び業務委託取引先会社の役員2名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 5,386,500
付与日	平成16年6月29日
権利確定条件	付与日(平成16年6月29日)から権利確定日(平成18年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成16年6月29日～平成18年7月1日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成23年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役14名、当社従業員131名、子会社従業員47名及び業務委託取引先会社の役員3名
株式の種類及び付与数(株) (注)	普通株式 (当社代表取締役及び専務取締役) 13,500,000 (役員及び従業員) 8,100,000 (計) 21,600,000
付与日	平成17年6月29日
権利確定条件	付与日(平成17年6月29日)から権利確定日(平成19年7月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成17年6月29日～平成19年7月1日
権利行使期間	(当社代表取締役及び専務取締役) 平成17年8月30日～平成32年8月29日 (役員及び従業員) 平成19年6月30日～平成27年6月29日

会社名	提出会社
決議年月日	平成19年6月28日（株主総会承認日） 平成19年8月6日（取締役会承認日）
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社監査役 4名 当社従業員 165名 子会社取締役 6名 子会社従業員 64名 業務委託取引先会社の役員 4名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000,000
付与日	平成19年8月23日
権利確定条件	付与日(平成19年8月23日)から権利確定日(平成22年8月23日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成19年8月23日～平成22年8月22日
権利行使期間	平成22年8月24日～平成27年8月23日

会社名	提出会社
決議年月日	平成22年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社または当社の関係会社の取締役11名、監査役3名、従業員196名及び業務委託取引先会社の役員10名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 5,000,000
付与日	平成22年9月1日
権利確定条件	付与日(平成22年9月1日)から権利確定日(平成25年9月1日)まで継続勤務していること。
対象勤務期間	平成22年9月1日～平成25年8月31日
権利行使期間	平成25年9月2日～平成30年9月1日

(注)なお、上記に記載された株式の付与数は、平成16年11月22日付株式分割(株式1株につき3株)、平成17年11月21日付株式分割(株式1株につき2.5株)、平成18年5月1日付株式分割(株式1株につき1.8株)による分割後の株式数に換算しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して掲載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成22年6月25日
権利確定前				
期首(株)	-	-	1,736,000	-
付与(株)	-	-	-	5,000,000
失効(株)	-	-	11,000	78,000
権利確定(株)	-	-	1,725,000	-
未確定残(株)	-	-	-	4,922,000
権利確定後				
期首(株)	2,119,500	20,623,500	-	-
権利確定(株)	-	-	1,725,000	-
権利行使(株)	-	-	-	-
失効(株)	40,500	76,500	20,000	-
未行使残(株)	2,079,000	20,547,000	1,705,000	-

単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日	平成17年6月29日	平成19年6月28日	平成22年6月25日
権利行使価格(円)	21	63	48	17
行使時平均株価(円)				-
付与日における公正な評価単価(円)	-	-	10	16

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1) 使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2) 使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 48.91%

平成14年12月から平成22年8月までの株価実績に基づき算定しております。ただし、異常情報である平成16年3月から平成18年3月までの株価実績を除いております。

予想残存期間 5.5年

十分なデータの蓄積がなく合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

予想配当利回り 1.416%

過去5年間の配当利回り実績の平均値としております。

無リスク利率 0.325%

予想残存期間と完全に一致するリスクフリーレートの指標を選定することが困難であるため、一般的に中期のリスクフリーレートの指標として用いられることが多い、5年もの国債の利回り（第90回5年利付国債の応募者利回り）を用いております。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用していません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,986千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,180千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,059千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">17,375千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,303千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">153,158千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,842千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">283,907千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,592千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 281,314千円</p>	繰越欠損金	83,986千円	未払事業税	3,180千円	貸倒引当金	14,059千円	退職給付引当金	17,375千円	その他有価証券評価差額金	6,303千円	減損損失	153,158千円	その他	5,842千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	283,907千円	未収事業税	2,592千円	繰延税金負債合計	2,592千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">220,450千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,550千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,424千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,597千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,330千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">125,834千円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">25,767千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27,161千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">22,269千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">419,848千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">15,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">15,374千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額 404,473千円</p>	繰越欠損金	220,450千円	未払事業税	1,550千円	貸倒引当金	17,424千円	退職給付引当金	22,597千円	その他有価証券評価差額金	1,330千円	減損損失	125,834千円	資産除去債務	25,767千円	その他	27,161千円	評価性引当額	22,269千円	繰延税金資産合計	419,848千円	資産除去債務	15,374千円	繰延税金負債合計	15,374千円
繰越欠損金	83,986千円																																														
未払事業税	3,180千円																																														
貸倒引当金	14,059千円																																														
退職給付引当金	17,375千円																																														
その他有価証券評価差額金	6,303千円																																														
減損損失	153,158千円																																														
その他	5,842千円																																														
評価性引当額	千円																																														
繰延税金資産合計	283,907千円																																														
未収事業税	2,592千円																																														
繰延税金負債合計	2,592千円																																														
繰越欠損金	220,450千円																																														
未払事業税	1,550千円																																														
貸倒引当金	17,424千円																																														
退職給付引当金	22,597千円																																														
その他有価証券評価差額金	1,330千円																																														
減損損失	125,834千円																																														
資産除去債務	25,767千円																																														
その他	27,161千円																																														
評価性引当額	22,269千円																																														
繰延税金資産合計	419,848千円																																														
資産除去債務	15,374千円																																														
繰延税金負債合計	15,374千円																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率との差異は注記しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.98%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">24.35%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">35.12%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">443.71%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td style="text-align: right;">69.80%</td></tr> <tr><td>連結による調整項目</td><td style="text-align: right;">43.23%</td></tr> <tr><td>損金不算入ののれん償却額</td><td style="text-align: right;">46.50%</td></tr> <tr><td>のれんの減損</td><td style="text-align: right;">29.72</td></tr> <tr><td>抱合せ株式消滅差損</td><td style="text-align: right;">17.73%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">4.46%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4.78%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">428.00%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.98%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	24.35%	住民税均等割額	35.12%	評価性引当額の増減	443.71%	過年度法人税等還付額	69.80%	連結による調整項目	43.23%	損金不算入ののれん償却額	46.50%	のれんの減損	29.72	抱合せ株式消滅差損	17.73%	持分法による投資損失	4.46%	その他	4.78%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	428.00%																				
法定実効税率	40.98%																																														
(調整)																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.35%																																														
住民税均等割額	35.12%																																														
評価性引当額の増減	443.71%																																														
過年度法人税等還付額	69.80%																																														
連結による調整項目	43.23%																																														
損金不算入ののれん償却額	46.50%																																														
のれんの減損	29.72																																														
抱合せ株式消滅差損	17.73%																																														
持分法による投資損失	4.46%																																														
その他	4.78%																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	428.00%																																														

(資産除去債務関係)

当連結事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該契約期間に相当する期間の国債の利回り(主に2.1590%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	59,780千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,571千円
時の経過による調整額	1,206千円
期末残高	62,559千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸等不動産の概要

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有(それぞれ土地を含む)しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設	461,013	12,706	448,307	455,187
賃貸住宅	203,426	2,426	200,999	168,953
合計	664,440	15,132	649,307	624,140

(注) 1. 連結貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

主な減少額は、減価償却によるものであります。

3. 時価の算定方法

重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、36,222千円(賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

当連結会計年度（自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日）

賃貸等不動産の概要

1. 賃貸等不動産の概要

当社グループは、大阪府及びその他の地域において、賃貸商業施設や賃貸住宅を所有（それぞれ土地を含む）しております。

2. 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における 時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸商業施設	448,307	808	447,499	498,699
賃貸住宅	200,999	3,011	197,988	164,269
合計	649,307	3,819	645,487	662,969

（注）1. 連結貸借対照表上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 主な変動

主な減少額は、減価償却によるものであります。

3. 時価の算定方法

重要性が乏しいため、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は、39,947千円（賃貸収益は売上に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	食料品・生活雑 貨小売事業 (千円)	カラオケ関係事 業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,824,732	2,867,389	438,472	449,211	20,579,805	-	20,579,805
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	67,249	8,218	-	409,991	485,458	(485,458)	-
計	16,891,981	2,875,608	438,472	859,202	21,065,263	(485,458)	20,579,805
営業費用	16,698,310	2,776,517	438,381	791,098	20,704,307	(355,369)	20,348,938
営業利益	193,670	99,090	90	68,104	360,955	(130,088)	230,866
資産、減価償却費、 及び資本的支出							
資産	5,544,875	2,670,502	505,365	1,072,741	9,793,485	1,880,267	11,673,752
減価償却費	223,772	412,235	38,332	26,329	700,669	13,889	714,559
減損損失	11,311	289,224	24,451	-	324,987	-	324,987
資本的支出	138,943	320,057	7,923	4,464	471,388	1,395	472,783

- (注) 1 事業の区分は、市場の類似性を考慮し、各事業の内容により区分を行っております。
2 各区分の主な事業内容と主な取扱製品・商品(役務を含む)は次のとおりであります。
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(355,369千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,880,267千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

セグメント区分	事業内容	取扱商品等
食料品、 生活雑貨 小売 事業	・総合100円ショップ「FLET'S」及び「百圓領事館」等の店舗運営 ・食品スーパー「F MART」等の店舗の運営 ・100円ショップ向け雑貨商品の企画・輸入・販売	食料品 生活雑貨 生鮮食料 その他
カラオケ 関係事業	・カラオケ機器及び関連商品の販売 ・業務用ゲーム機器の販売及び賃貸 ・ゲームセンターの運営	カラオケ関連機器 ゲーム機器
スポーツ事業	・スポーツクラブ「JOYFIT」(FC)の経営 ・ホットヨガスタジオ「LAVA」(FC)の経営	スポーツ関連
その他事業	・不動産・店舗設備の賃貸 ・コインパーキング事業	不動産・駐車場関連

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦の割合」は、100%であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度の海外売上高はないため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。なお、当社は、事業の分社化が進んでおり、各事業に従事するグループ会社とともに、それぞれ事業活動を展開しております。

当社グループは、100円均一ショップ及び食料品スーパーの事業形態を基礎とした「食料品・生活雑貨小売事業」、業務用カラオケ機器の賃貸、販売及び業務用ゲーム機器の賃貸、販売の事業形態を基礎とした「カラオケ関係事業」、スポーツクラブ及びホットヨガスタジオ経営の事業形態を基礎とした「スポーツ事業」、不動産の賃貸、販売及びコインパーキングの運営の事業形態を基礎とした「IP事業」から構成されており、これら4事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同様であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	16,824,732	2,867,389	438,472	449,211	20,579,805
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,249	8,218		409,991	485,458
計	16,891,981	2,875,608	438,472	859,202	21,065,263
セグメント利益	193,670	99,090	90	68,104	360,955
セグメント資産	5,544,875	2,670,502	505,365	1,072,741	9,793,485
その他の項目					
減価償却費	210,100	244,544	38,332	26,329	519,307
のれん償却額	13,671	167,691			181,362
特別損失(注)	108,813	296,891	27,244	6,614	439,564
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,530	460,107	7,923	6,691	644,252

(注) 特別損失の主なものは、次の通りであります。

食料品・生活雑貨小売事業	店舗閉鎖損失 97,502千円、減損損失11,311千円
カラオケ関係事業	店舗閉鎖損失 5,079千円、リース解約損 2,587千円、減損損失 289,224千円
スポーツ事業	店舗閉鎖損失 2,792千円、減損損失 24,451千円
IP事業	貸倒損失 6,614千円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,284,381	3,089,813	453,979	510,954	19,339,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	57,196	6,914		432,139	496,249
計	15,341,577	3,096,727	453,979	943,093	19,835,377
セグメント利益	143,479	199,096	21,339	39,103	403,019
セグメント資産	5,223,429	3,070,724	461,403	1,113,563	9,869,120
その他の項目					
減価償却費	207,007	302,198	31,617	30,276	571,100
のれん償却額	13,671	168,873			182,545
特別損失(注)	43,665	47,630	1,178	14,263	106,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	87,570	524,996	3,414	63,204	679,184

(注) 特別損失の主なものは、次の通りであります。

食料品・生活雑貨小売事業	店舗閉鎖損失 38,747千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 4,917千円
カラオケ関係事業	減損損失 47,015千円
スポーツ事業	店舗閉鎖損失 1,178千円
IP事業	資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 14,263千円

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,065,263	19,835,377
セグメント間取引消去	485,458	496,249
連結財務諸表の売上高	20,579,805	19,339,127

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	360,955	403,019
全社費用	130,088	81,121
連結財務諸表の営業利益	230,866	321,897

(注) 全社費用は、全て報告セグメントに帰属しない、提出会社の管理部門にかかる一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,793,485	9,869,120
全社資産	1,880,267	1,821,545
連結財務諸表の資産合計	11,673,752	11,690,665

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	519,307	571,100	13,889	18,475	533,196	589,575
特別損失	439,564	106,737	-	21,236	439,564	127,973
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	644,252	679,184	24,837	32,095	669,089	711,279

(注) 1. 特別損失の当連結会計年度における調整額の主なものは、関係会社整理損19,781千円であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の主なものは、社有車の取得によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

ん。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
減損損失		47,015			47,015

(注) 報告セグメントに配分されていない減損損失はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				
	食料品・生活 雑貨小売事業	カラオケ関係 事業	スポーツ事業	IP事業	計
当期償却額	13,671	168,873			182,545
当期末残高	96,369	506,547			602,916

(注) 報告セグメントに配分されていないのれんの償却額および未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又 は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	株式会社美 塩亭	大阪府 吹田市	10,000	飲食店の経営	(所有) 直接 45.0%	融資・役員 の兼任	資金の貸付	15,000	-	-
							関係会社整理損	15,281	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 貸付金については市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である株式会社ジャムテック、株式会社音通アミューズメントのアミューズメント事業

事業の内容：業務用ゲーム機器の販売、賃貸及びゲームセンターの運営を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

株式会社音通マルチメディア(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、株式会社ジャムテック(当社の連結子会社)及び株式会社音通アミューズメント(当社の連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

株式会社音通マルチメディア

(4) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループが提供するアミューズメント事業を同一の事業セグメントである株式会社音通マルチメディアに集約することで、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の子会社である株式会社ジャムテック及び株式会社音通アミューズメントが行っていたアミューズメント事業を、当社の連結子会社である株式会社音通マルチメディアに吸収合併するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソピック及びその子会社の株式会社パワービート

事業の内容 カラオケ関係事業

企業結合を行った主な理由

株式会社ソピックは、昭和49年4月に設立された、東京都中央区と町田市に拠点を持つ、業務用カラオケ機器の販売・レンタル会社であり、長年にわたり確立された強固な営業基盤を有し、顧客からも厚い信頼を得ている独立系カラオケディーラーであります。

当社におきましても、現在、連結対象子会社におきまして、同社と同様の事業を展開しており、当社が豊富に有する事業ノウハウを同社に導入することにより、管理コストの削減、事業の合理化と効率化を図り、収益力強化が早期に可能となります。

また、当社グループ全体における業務用カラオケ機器の販売・レンタル事業におきましても、関東地区の経営効率の向上と更なるシェアの拡大と同時に業務効率の向上による収益力の増加を目指すため同社の株式を取得し子会社としました。

企業結合日

平成22年7月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

株式会社ソピック

株式会社パワービート（株式会社ソピックの100%子会社）

取得した議決権比率

88.0%

取得企業を決定するに至った根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が同社の議決権の88.0%を取得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式会社ソピックの株式取得対価（現金） 31,425千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

227,991千円

発生原因

主として、業務用カラオケ機器の販売・レンタル事業における関東地区の経営効率の向上と更なるシェアの拡大と同時に業務効率の向上によって期待される超過収益力であります。

償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	120,493千円
固定資産	89,644千円
資産合計	210,137千円
流動負債	256,758千円
負債合計	406,703千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	235,994千円
営業損失	130,372千円
経常損失	127,792千円
税金等調整前当期純損失	126,063千円
当期純損失	126,147千円
1株当たり当期純損失	0円68銭

(概算額の算定方法)

取得企業の平成22年4月1日から企業結合が完了した日の前日までの売上高及び損益情報等を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称：カラオケ関係事業

事業の内容：カラオケボックスの運営を行っております。

(2) 企業結合日

平成23年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ビデオエイティー（当社の連結子会社）を吸収合併承継会社、株式会社パワービート（当社の連結子会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ビデオエイティー

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループが提供するカラオケ関連事業を同一の事業セグメントである株式会社ビデオエイティーに集約することで、間接業務の効率化を図り収益性を向上させることを目的として、従来、当社の子会社である株式会社パワービートが行っていたカラオケボックス運営事業を、当社の連結子会社である株式会社ビデオエイティーに吸収合併するものです。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	16円95銭	1株当たり純資産額	17円43銭
1株当たり当期純損失	1円56銭	1株当たり当期純利益	0円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円-銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,246,646	3,348,978
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,137,490	3,226,403
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	15,431	22,696
少数株主持分	93,724	99,878
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,876	185,876
普通株式の自己株式数 (千株)	772	778
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	185,104	185,098

2.1株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は純損失() (千円)	288,465	166,999
普通株式に係る当期純利益又は純損失() (千円)	288,465	166,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,020	185,102
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,623千株 平成19年6月28日 1,736千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,079千株 平成17年6月29日 20,547千株 平成19年6月28日 1,705千株 平成22年6月25日 4,922千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 資金の借入</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.0%</p> <p>(4) 借入期間 7ヶ月(平成22年4月1日～平成22年10月31日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月 1日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月19日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社四国銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 0.025%</p> <p>(4) 借入期間 3年(平成22年4月19日～平成25年5月31日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月 19日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月30日付けで総額200,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 200,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.125%</p> <p>(4) 借入期間 1年(平成22年4月30日～平成23年 4月30日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 定期預金、建物</p> <p>(7) 保証 根保証</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月30日</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 5月31日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 0.15%</p> <p>(4) 借入期間 1年 (平成22年 5月31日 ~ 平成23年 4月30日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年5月31日</p> <p>2 . 株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成22年 4月16日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行について決議いたしました。</p> <p>(1) 発行総額 100,000千円</p> <p>(2) 発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3) 払込期日 平成22年 6月15日</p> <p>(4) 償還期限及び償還方法 平成25年 6月14日 (3年債) 6ヶ月毎に、元本金16,000千円を償還、最終回に20,000千円を償還</p> <p>(5) 利率 1.10%</p> <p>(6) 担保 無担保</p> <p>(7) 資金使途 事業資金</p> <p>3 . ストックオプションとして新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成22年 6月25日開催の第30期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員および業務委託取引先会社の役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)音通	第6回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成20年 9月30日	574,000	410,000 (164,000)	1.24	無	平成25年 9月30日
(株)音通	第7回無担保普通社債 (株式会社フラグシップPE)	平成20年 9月25日	600,000	0 (0)	3.40	無	平成23年 9月25日
(株)音通	第8回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 3月17日	320,000	240,000 (80,000)	0.82	無	平成26年 3月17日
(株)音通マルチメディア	第1回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成21年 5月11日	90,000	0 (0)	1.310	無	平成26年 5月9日
(株)音通	第9回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 6月25日	83,300	49,900 (33,400)	0.76	無	平成24年 6月25日
(株)音通	第10回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成21年 9月4日	360,000	280,000 (80,000)	0.73	無	平成26年 9月4日
(株)音通	第11回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 2月26日	400,000	320,000 (80,000)	0.61	無	平成27年 2月26日
(株)音通	第12回無担保社債 (株式会社徳島銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 6月15日	-	84,000 (32,000)	1.10	無	平成25年 6月14日
(株)音通	第13回無担保社債 (株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 7月20日	-	83,300 (33,400)	0.60	無	平成25年 7月19日
(株)音通マルチメディア	第2回無担保社債 (株式会社りそな銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成22年 8月25日	-	90,000 (20,000)	0.78	無	平成27年 8月25日
(株)音通	第14回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 9月10日	-	360,000 (80,000)	0.53	無	平成27年 8月31日
(株)音通	第15回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成22年 12月30日	-	400,000 (128,000)	0.66	無	平成25年 12月25日
(株)音通	第16回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定)	平成23年 2月28日	-	400,000 (80,000)	0.49	無	平成28年 2月29日
合計			2,427,300	2,717,200 (810,800)			

(注) 当期末残高のうち()内は1年以内償還予定の金額です。

連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
810,800	793,900	682,500	300,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	271,481	231,815	2.01	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,736	21,655	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,558,396	1,223,480	1.85	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,428,434	1,520,539	1.78	平成24年4月～ 平成31年1月
リース債務(1年内支払い予定のものを除く)	36,840	51,447	-	平成24年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債				
1年内支払予定の長期割賦未払金	68,780	99,699	3.32	-
長期割賦未払金(1年内支払予定のものを除く)	205,274	252,315	3.23	平成24年4月～ 平成28年3月
合計	3,582,943	3,400,952	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
- 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 3 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	822,527	377,666	151,094	75,777
リース債務	21,292	15,804	10,832	3,518
その他有利子負債				
長期割賦未払金	99,216	88,827	49,751	14,518

【資産除去債務明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
定期借地権契約及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	-	62,559	-	62,559

(注) 当期増加額には、適用初年度の期首における既存資産の帳簿価額に含まれる除去費用40,641千円を含みます。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	4,886,914	4,838,695	4,971,530	4,641,987
税金等調整前 四半期純利益金額又は 税金等調整前四半期純 損失() (千円)	29,843	26,840	90,108	60,316
四半期純利益金額又は 四半期純損失() (千円)	63,033	66,178	41,736	3,949
1株当たり四半期純利 益金額又は、1株当た り四半期純損失() (円)	0.34	0.36	0.23	0.02

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 824,498	1 727,013
受取手形	-	1,995
売掛金	3 38,677	3 48,891
貯蔵品	1,550	1,472
前払費用	71,370	62,603
繰延税金資産	1,124	1,360
短期貸付金	47,169	20,111
関係会社短期貸付金	1,551,807	1,699,753
未収入金	3 9,744	3 4,912
立替金	3 404,118	3 341,588
仮払金	422	3,035
その他	3 4,461	3 18,308
流動資産合計	2,954,944	2,931,046
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産	563,993	627,198
減価償却累計額	130,438	170,513
賃貸資産(純額)	433,555	456,684
建物	134,672	134,672
減価償却累計額	82,708	88,400
建物(純額)	51,963	46,271
構築物	554	554
減価償却累計額	352	390
構築物(純額)	201	163
車両運搬具	37,426	68,848
減価償却累計額	16,336	24,433
車両運搬具(純額)	21,090	44,415
工具、器具及び備品	18,259	19,340
減価償却累計額	11,771	13,489
工具、器具及び備品(純額)	6,488	5,850
土地	875,089	875,089
有形固定資産合計	1,388,389	1,428,475
無形固定資産		
電話加入権	4,030	4,030
ソフトウェア	6,886	4,200
無形固定資産合計	10,916	8,230

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 185,777	² 197,912
関係会社株式	525,088	552,013
出資金	1,112	1,062
長期貸付金	64,000	52,743
関係会社長期貸付金	1,500,278	1,500,278
長期前払費用	213,208	185,786
差入保証金	947,695	886,084
建設協力金	898,939	819,931
繰延税金資産	89,480	108,813
貸倒引当金	1,327	1,087
投資その他の資産合計	4,424,254	4,303,539
固定資産合計	5,823,559	5,740,245
繰延資産		
株式交付費	1,227	85
社債発行費	57,221	79,972
繰延資産合計	58,448	80,058
資産合計	8,836,953	8,751,349
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 27,529	³ 27,926
短期借入金	¹ 271,481	¹ 231,815
1年内償還予定の社債	737,400	790,800
1年内返済予定の長期借入金	¹ 1,459,732	¹ 1,069,727
リース債務	6,645	13,650
未払金	³ 171,934	³ 179,245
未払費用	1,225	1,955
未払法人税等	3,693	5,466
預り金	11,825	11,720
関係会社預り金	³ 32,628	35,269
前受収益	25,230	23,785
その他	17,505	1,373
流動負債合計	2,766,832	2,392,735

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債		
社債	1,599,900	1,836,400
長期借入金	¹ 1,103,947	¹ 1,150,059
リース債務	21,252	39,226
長期預り保証金	144,520	140,179
退職給付引当金	42,401	55,143
資産除去債務	-	46,499
その他	-	2,910
固定負債合計	2,912,022	3,270,419
負債合計	5,678,854	5,663,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金	1,425,520	1,425,520
その他資本剰余金	73,464	73,464
資本剰余金合計	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	215,530	131,299
利益剰余金合計	233,530	149,299
自己株式	37,448	37,549
株主資本合計	3,151,745	3,067,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,077	1,915
評価・換算差額等合計	9,077	1,915
新株予約権	15,431	22,696
純資産合計	3,158,098	3,088,194
負債純資産合計	8,836,953	8,751,349

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	1 860,228	1 945,231
売上原価	773,762	847,993
売上総利益	86,465	97,237
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,238	2,697
役員報酬	12,190	12,356
給料及び手当	26,184	14,106
修繕費	-	4
退職給付費用	206	501
法定福利費	4,131	2,277
福利厚生費	811	1,768
旅費及び交通費	440	596
水道光熱費	1,434	1,283
通信費	5,725	3,417
消耗品費	466	160
賃借料	731	354
租税公課	6,058	6,634
貸倒引当金繰入額	1,327	240
支払手数料	60,285	27,396
保険料	1	254
地代家賃	12,256	11,198
貸倒損失	2,256	-
諸会費	647	361
減価償却費	2,186	6,363
交際費	4,732	6,984
株式報酬費用	5,136	7,265
販売費及び一般管理費合計	148,450	105,744
営業損失()	61,984	8,506
営業外収益		
受取利息	1 108,055	1 164,081
受取配当金	3,444	6,211
雑収入	7,267	4,471
投資有価証券受贈益	-	1,863
営業外収益合計	118,768	176,628

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外費用		
支払利息	¹ 62,451	52,099
社債利息	32,503	26,564
社債発行費償却	-	18,264
支払保証料	16,681	25,000
雑損失	35,756	24,937
営業外費用合計	147,393	146,866
経常利益又は経常損失()	90,609	21,255
特別利益		
固定資産売却益	-	181
特別利益合計	-	181
特別損失		
関係会社株式評価損	187,643	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,263
関係会社整理損	-	² 19,781
その他	³ 16,614	275
特別損失合計	204,258	34,320
税引前当期純損失()	294,867	12,883
法人税、住民税及び事業税	8,653	12,712
過年度法人税等	4,316	1,970
法人税等調整額	18,610	24,542
法人税等合計	14,273	13,800
当期純利益又は当期純損失()	309,141	916

【売上原価明細書】

(売上原価)

区分	注記 番号	第30期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第31期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		445,528	57.6	456,621	53.8
その他		328,233	42.4	391,372	46.2
売上原価		773,762	100.0	847,993	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,455,544	1,456,678
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
当期変動額合計	1,134	-
当期末残高	1,456,678	1,456,678
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,424,386	1,425,520
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
当期変動額合計	1,134	-
当期末残高	1,425,520	1,425,520
その他資本剰余金		
前期末残高	73,464	73,464
当期末残高	73,464	73,464
資本剰余金合計		
前期末残高	1,497,851	1,498,985
当期変動額		
新株の発行	1,134	-
当期変動額合計	1,134	-
当期末残高	1,498,985	1,498,985
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	609,761	215,530
当期変動額		
剰余金の配当	85,089	85,147
当期純利益又は当期純損失()	309,141	916
当期変動額合計	394,231	84,231
当期末残高	215,530	131,299

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	627,761	233,530
当期変動額		
剰余金の配当	85,089	85,147
当期純利益又は当期純損失()	309,141	916
当期変動額合計	394,231	84,231
当期末残高	233,530	149,299
自己株式		
前期末残高	37,233	37,448
当期変動額		
自己株式の取得	215	100
当期変動額合計	215	100
当期末残高	37,448	37,549
株主資本合計		
前期末残高	3,543,924	3,151,745
当期変動額		
新株の発行	2,268	-
剰余金の配当	85,089	85,147
当期純利益又は当期純損失()	309,141	916
自己株式の取得	215	100
当期変動額合計	392,178	84,331
当期末残高	3,151,745	3,067,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38,239	9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	9,077	1,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,239	9,077
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,161	7,162
当期変動額合計	29,161	7,162
当期末残高	9,077	1,915

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
新株予約権		
前期末残高	10,294	15,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,136	7,265
当期変動額合計	5,136	7,265
当期末残高	15,431	22,696
純資産合計		
前期末残高	3,515,979	3,158,098
当期変動額		
新株の発行	2,268	-
剰余金の配当	85,089	85,147
当期純利益又は当期純損失（ ）	309,141	916
自己株式の取得	215	100
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,297	14,427
当期変動額合計	357,880	69,904
当期末残高	3,158,098	3,088,194

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法、(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの 同左</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> 子会社株式及び関連会社株式 同左</p>																								
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 貯蔵品 同左</p>																								
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物、構築物及び賃貸資産(建物)</td> <td style="text-align: right;">定額法</td> </tr> <tr> <td>上記以外の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">定率法</td> </tr> </table> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 定額法</p> <p> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p> 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p> なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	建物、構築物及び賃貸資産(建物)	定額法	上記以外の有形固定資産	定率法	建物	3年～47年	構築物	3年～10年	賃貸資産	3年～47年	車輛及び運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～8年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p> なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3年～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">2年～39年</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2年～5年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p> 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～47年	構築物	3年～10年	賃貸資産	2年～39年	車輛及び運搬具	2年～5年	工具器具及び備品	2年～8年
建物、構築物及び賃貸資産(建物)	定額法																								
上記以外の有形固定資産	定率法																								
建物	3年～47年																								
構築物	3年～10年																								
賃貸資産	3年～47年																								
車輛及び運搬具	2年～5年																								
工具器具及び備品	2年～8年																								
建物	3年～47年																								
構築物	3年～10年																								
賃貸資産	2年～39年																								
車輛及び運搬具	2年～5年																								
工具器具及び備品	2年～8年																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 3年間にわたり均等償却しております。</p> <p>社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <p>株式交付費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(自己都合退職金要支給額)の額に基づき計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計方針の変更】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失が3,044千円増加しており、経常利益が3,044千円減少し、税引前当期純損失は17,307千円増加しております。</p>
	<p>(企業結合に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「支払保証料」(前事業年度5,440千円)については、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めておりました「社債発行費償却」(前事業年度10,302千円)は、営業外費用の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																										
<p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">290,314千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">138,681千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,315,039千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453,720千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	290,314千円	上記に対応する債務		短期借入金	138,681千円	長期借入金(1年以内返済を含む)	1,315,039千円	計	1,453,720千円	<p>1 (担保資産) 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">280,362千円</td> </tr> <tr> <td>上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">196,815千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金(1年以内返済を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,136,479千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,333,294千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	280,362千円	上記に対応する債務		短期借入金	196,815千円	長期借入金(1年以内返済を含む)	1,136,479千円	計	1,333,294千円						
現金及び預金	290,314千円																										
上記に対応する債務																											
短期借入金	138,681千円																										
長期借入金(1年以内返済を含む)	1,315,039千円																										
計	1,453,720千円																										
現金及び預金	280,362千円																										
上記に対応する債務																											
短期借入金	196,815千円																										
長期借入金(1年以内返済を含む)	1,136,479千円																										
計	1,333,294千円																										
<p>2 (取引保証担保差入) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,352千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	44,352千円	<p>2 (取引保証担保差入) 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">48,048千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	48,048千円																						
投資有価証券	44,352千円																										
投資有価証券	48,048千円																										
<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">36,016千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">8,892千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">402,805千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">2,015千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">898千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">39,405千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預り金</td> <td style="text-align: right;">32,628千円</td> </tr> </table>	売掛金	36,016千円	未収入金	8,892千円	立替金	402,805千円	未収収益	2,015千円	買掛金	898千円	未払金	39,405千円	関係会社預り金	32,628千円	<p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">37,431千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">2,960千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">340,563千円</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">16,740千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">57,315千円</td> </tr> </table>	売掛金	37,431千円	未収入金	2,960千円	立替金	340,563千円	未収収益	16,740千円	買掛金	327千円	未払金	57,315千円
売掛金	36,016千円																										
未収入金	8,892千円																										
立替金	402,805千円																										
未収収益	2,015千円																										
買掛金	898千円																										
未払金	39,405千円																										
関係会社預り金	32,628千円																										
売掛金	37,431千円																										
未収入金	2,960千円																										
立替金	340,563千円																										
未収収益	16,740千円																										
買掛金	327千円																										
未払金	57,315千円																										
<p>4 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">205,260千円</td> </tr> </table> <p>下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通エフ・リテール</td> <td style="text-align: right;">8,515千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">252,665千円</td> </tr> </table> <p>なお、(株)ジャムテック及び(株)音通アミューズメントについては、(株)音通マルチメディアに吸収合併され消滅しており、それぞれの債務は承継されております。</p>	(株)音通マルチメディア	205,260千円	(株)音通エフ・リテール	8,515千円	(株)音通マルチメディア	252,665千円	<p>4 偶発債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">293,540千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソビック</td> <td style="text-align: right;">62,712千円</td> </tr> </table> <p>下記会社のリース契約に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通エフ・リテール</td> <td style="text-align: right;">3,186千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">132,161千円</td> </tr> </table> <p>下記会社の割賦債務に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)音通マルチメディア</td> <td style="text-align: right;">158,319千円</td> </tr> <tr> <td>(株)音通エフ・リテール</td> <td style="text-align: right;">42,018千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ビデオエイティー</td> <td style="text-align: right;">36,509千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ソビック</td> <td style="text-align: right;">21,246千円</td> </tr> <tr> <td>(株)エステビー</td> <td style="text-align: right;">20,930千円</td> </tr> </table>	(株)音通マルチメディア	293,540千円	(株)ソビック	62,712千円	(株)音通エフ・リテール	3,186千円	(株)音通マルチメディア	132,161千円	(株)音通マルチメディア	158,319千円	(株)音通エフ・リテール	42,018千円	(株)ビデオエイティー	36,509千円	(株)ソビック	21,246千円	(株)エステビー	20,930千円		
(株)音通マルチメディア	205,260千円																										
(株)音通エフ・リテール	8,515千円																										
(株)音通マルチメディア	252,665千円																										
(株)音通マルチメディア	293,540千円																										
(株)ソビック	62,712千円																										
(株)音通エフ・リテール	3,186千円																										
(株)音通マルチメディア	132,161千円																										
(株)音通マルチメディア	158,319千円																										
(株)音通エフ・リテール	42,018千円																										
(株)ビデオエイティー	36,509千円																										
(株)ソビック	21,246千円																										
(株)エステビー	20,930千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)										
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">411,016千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">79,015千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">104千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	411,016千円	受取利息	79,015千円	支払利息	104千円	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">434,277千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">138,803千円</td> </tr> </table>	賃貸料収入	434,277千円	受取利息	138,803千円
賃貸料収入	411,016千円										
受取利息	79,015千円										
支払利息	104千円										
賃貸料収入	434,277千円										
受取利息	138,803千円										
	<p>2 関係会社整理損は、(株)美塩亭に対する貸付金の債権放棄15,281千円及び同社株式評価損4,500千円であります。</p>										
<p>3 特別損失の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前期損益修正損</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">6,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,614千円</td> </tr> </table>	前期損益修正損	10,000千円	貸倒損失	6,614千円	計	16,614千円					
前期損益修正損	10,000千円										
貸倒損失	6,614千円										
計	16,614千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	761,903	10,300		772,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,300株

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	772,203	6,000		778,203

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,000株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 賃貸資産、工具器具及び備品であります。 無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>52,513</td> <td>53,545</td> <td>23,998</td> <td>130,057</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>33,718</td> <td>40,231</td> <td>13,525</td> <td>87,475</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>18,794</td> <td>13,314</td> <td>10,472</td> <td>42,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>25,630千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,955千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>37,436千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,372千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19,285千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,095千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>96,381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額には含まれておりません。 なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリースしております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	52,513	53,545	23,998	130,057	減価償却 累計額相当額	33,718	40,231	13,525	87,475	期末残高 相当額	18,794	13,314	10,472	42,581	1年内	25,630千円	1年超	19,325千円	合計	44,955千円	支払リース料	39,964千円	減価償却費相当額	37,436千円	支払利息相当額	2,372千円	1年内	19,285千円	1年超	77,095千円	合計	96,381千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は、次のとおりであります。</p> <p>1 借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (千円)</th> <th>工具器具 及び備品 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> <th>合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td>52,513</td> <td>14,430</td> <td>23,998</td> <td>90,942</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額相当額</td> <td>43,817</td> <td>10,792</td> <td>18,324</td> <td>72,934</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td>8,695</td> <td>3,638</td> <td>5,673</td> <td>18,007</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,603千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,721千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,325千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,873千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,588千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,242千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 貸主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>75,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,134千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,095千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)上記は全て転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であり、上記借主側の未経過リース料相当額には含まれておりません。 なお、当該転貸リース取引は、既に同一条件で関係会社にリースしております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	52,513	14,430	23,998	90,942	減価償却 累計額相当額	43,817	10,792	18,324	72,934	期末残高 相当額	8,695	3,638	5,673	18,007	1年内	13,603千円	1年超	5,721千円	合計	19,325千円	支払リース料	26,873千円	減価償却費相当額	24,588千円	支払利息相当額	1,242千円	1年内	75,960千円	1年超	1,134千円	合計	77,095千円
	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額 相当額	52,513	53,545	23,998	130,057																																																																									
減価償却 累計額相当額	33,718	40,231	13,525	87,475																																																																									
期末残高 相当額	18,794	13,314	10,472	42,581																																																																									
1年内	25,630千円																																																																												
1年超	19,325千円																																																																												
合計	44,955千円																																																																												
支払リース料	39,964千円																																																																												
減価償却費相当額	37,436千円																																																																												
支払利息相当額	2,372千円																																																																												
1年内	19,285千円																																																																												
1年超	77,095千円																																																																												
合計	96,381千円																																																																												
	機械及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																									
取得価額 相当額	52,513	14,430	23,998	90,942																																																																									
減価償却 累計額相当額	43,817	10,792	18,324	72,934																																																																									
期末残高 相当額	8,695	3,638	5,673	18,007																																																																									
1年内	13,603千円																																																																												
1年超	5,721千円																																																																												
合計	19,325千円																																																																												
支払リース料	26,873千円																																																																												
減価償却費相当額	24,588千円																																																																												
支払利息相当額	1,242千円																																																																												
1年内	75,960千円																																																																												
1年超	1,134千円																																																																												
合計	77,095千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	514,543		
関連会社株式	10,545		
計	525,088		

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	514,543
関連会社株式	10,545
計	525,088

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	547,513		
関連会社株式	4,500		
計	552,013		

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	547,513
関連会社株式	4,500
計	552,013

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,124千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,124千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,303千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,375千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">63,974千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,283千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">89,480千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">90,605千円</td> </tr> </table>	未払事業税	1,124千円	合計	1,124千円	貸倒引当金	543千円	その他有価証券評価差額金	6,303千円	退職給付引当金	17,375千円	繰越欠損金	63,974千円	その他	1,283千円	評価性引当額	千円	合計	89,480千円	繰延税金資産合計	90,605千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)流動</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,360千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">1,360千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金資産)固定</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,707千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,330千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,597千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,209千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">191,487千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">19,055千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,300千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">211,913千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">120,776千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">122,137千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,962千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">11,962千円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">差引：繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">110,174千円</p>	未払事業税	1,360千円	合計	1,360千円	貸倒引当金	6,707千円	その他有価証券評価差額金	1,330千円	退職給付引当金	22,597千円	繰越欠損金	69,209千円	関係会社株式評価損	191,487千円	資産除去債務	19,055千円	その他	22,300千円	評価性引当額	211,913千円	合計	120,776千円	繰延税金資産合計	122,137千円	資産除去債務	11,962千円	繰延税金負債合計	11,962千円
未払事業税	1,124千円																																																
合計	1,124千円																																																
貸倒引当金	543千円																																																
その他有価証券評価差額金	6,303千円																																																
退職給付引当金	17,375千円																																																
繰越欠損金	63,974千円																																																
その他	1,283千円																																																
評価性引当額	千円																																																
合計	89,480千円																																																
繰延税金資産合計	90,605千円																																																
未払事業税	1,360千円																																																
合計	1,360千円																																																
貸倒引当金	6,707千円																																																
その他有価証券評価差額金	1,330千円																																																
退職給付引当金	22,597千円																																																
繰越欠損金	69,209千円																																																
関係会社株式評価損	191,487千円																																																
資産除去債務	19,055千円																																																
その他	22,300千円																																																
評価性引当額	211,913千円																																																
合計	120,776千円																																																
繰延税金資産合計	122,137千円																																																
資産除去債務	11,962千円																																																
繰延税金負債合計	11,962千円																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率との差異は注記しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間に差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率との差異は注記しておりません。</p>																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

前連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数(主に20年)と見積り、割引率は当該契約期間に相当する期間の国債の利回り(主に2.1590%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注) 45,507千円

有形固定資産の取得に伴う増加額 -

時の経過による調整額 992千円

期末残高 46,499千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	16円98銭	1株当たり純資産額	16円56銭
1株当たり当期純損失	1円67銭	1株当たり当期純利益	0円00銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1.1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	3,158,098	3,088,194
普通株式に係る純資産額 (千円)	3,142,667	3,065,498
差額の主な内訳 (千円)		
新株予約権	15,431	22,696
普通株式の発行済株式数 (千株)	185,876	185,876
普通株式の自己株式数 (千株)	772	778
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	185,104	185,098

2.1 株当たり当期純利益又は純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は純損失 () (千円)	309,141	916
普通株式に係る当期純利益又は純損失 () (千円)	309,141	916
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数 (千株)	185,020	185,102
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月29日 20,623千株 平成19年6月28日 1,736千株	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年6月29日 2,079千株 平成17年6月29日 20,547千株 平成19年6月28日 1,705千株 平成22年6月25日 4,922千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 資金の借入</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 3月19日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月 1日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社三井住友銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.0%</p> <p>(4) 借入期間 7ヶ月 (平成22年4月1日 ~ 平成22年10月31日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月 1日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 4月16日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月19日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社四国銀行</p> <p>(2) 借入金額 100,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 0.025%</p> <p>(4) 借入期間 3年 (平成22年4月19日 ~ 平成25年5月31日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 無</p> <p>(7) 保証 無</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月19日</p> <p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年 4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成22年 4月30日付けで総額200,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1) 借入先の名称 株式会社みずほ銀行</p> <p>(2) 借入金額 200,000千円</p> <p>(3) 借入利息 変動金利 短期プライムレート + 1.125%</p> <p>(4) 借入期間 1年 (平成22年4月30日 ~ 平成23年 4月30日)</p> <p>(5) 返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6) 担保 定期預金、建物</p> <p>(7) 保証 根保証</p> <p>(8) 実施時期 平成22年4月30日</p>	

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、年度資金計画に沿った運転資金の調達として、平成22年5月21日開催の取締役会決議に基づき、平成22年5月31日付けで総額100,000千円の借入を行いました。</p> <p>(1)借入先の名称 株式会社三菱東京UFJ銀行</p> <p>(2)借入金額 100,000千円</p> <p>(3)借入利息 変動金利 短期プライムレート+0.15%</p> <p>(4)借入期間 1年(平成22年5月31日~平成23年4月30日)</p> <p>(5)返済方法 元金均等返済による毎月弁済</p> <p>(6)担保 無</p> <p>(7)保証 無</p> <p>(8)実施時期 平成22年5月31日</p> <p>2.株式会社音通の無担保社債発行</p> <p>当社は、平成22年4月16日開催の取締役会において、第12回無担保普通社債の発行について決議いたしました。</p> <p>(1)発行総額 100,000千円</p> <p>(2)発行価額 各社債の金額100円につき金100円</p> <p>(3)払込期日 平成22年6月15日</p> <p>(4)償還期限及び償還方法 平成25年6月14日(3年債)6ヶ月毎に、元本金16,000千円を償還、最終回に20,000千円を償還</p> <p>(5)利率 1.10%</p> <p>(6)担保 無担保</p> <p>(7)資金使途 事業資金</p> <p>3.ストック・オプションとして新株予約権の発行</p> <p>当社は、平成22年6月25日開催の第30期定時株主総会において、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき、当社または当社の関係会社の取締役、監査役、従業員および業務委託取引先会社の役員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することを決議いたしました。その内容は「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりです。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社カジ・コーポレーション	16,000	40,000
株式会社ワッツ	275,800	157,757
株式会社エアーズネット	20	155
計	291,820	197,912

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
賃貸資産	563,993	63,204	-	627,198	170,513	40,075	456,684
建物	134,672	-	-	134,672	88,400	5,692	46,271
構築物	554	-	-	554	390	37	163
車輛運搬具	37,426	32,148	726	68,848	24,433	8,278	44,415
工具、器具及び備品	18,259	1,080	-	19,340	13,489	1,717	5,850
土地	875,089	-	-	875,089	-	-	875,089
有形固定資産計	1,629,996	96,433	726	1,725,703	297,228	55,802	1,428,475
無形固定資産							
電話加入権	4,030	-	-	4,030	-	-	4,030
ソフトウェア	14,181	63	-	14,244	10,043	2,749	4,200
無形固定資産計	18,211	63	-	18,274	10,043	2,749	8,230
長期前払費用	421,389	13,473	30,433	404,429	218,643	40,774	185,786
繰延資産							
株式交付費	3,547	60	3,411	195	110	1,202	85
社債発行費	72,404	41,016	-	113,420	33,448	18,264	79,972
繰延資産計	75,951	41,076	3,411	113,616	33,558	19,467	80,058

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

賃貸資産	コインパーキング設置工事	21,469千円
賃貸資産	資産除去債務(資産分)	41,042千円
車両運搬具	社有車の購入	32,148千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,327	1,087	-	1,327	1,087

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	586
預金	
当座預金	1,194
普通預金	294,869
定期預金	390,362
積立定期預金	40,000
計	726,426
合計	727,013

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ニッコー	1,995
合計	1,995

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	1,995
合計	1,995

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社音通マルチメディア	24,459
株式会社ビデオエイティ	6,493
株式会社ソビック	3,333
株式会社ファイコム	1,894
株式会社音通エフ・リテール	1,171
その他	11,539
合計	48,891

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
38,677	569,827	559,613	48,891	92.0	28.0

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

貯蔵品

品名	金額(千円)
パソコン機器等	240
事務用品	544
その他	687
合計	1,472

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社音通マルチメディア	533,397
株式会社音通エフ・リテール	348,161
株式会社ファイコム	268,485
株式会社音通エスティビー	264,349
株式会社ソビック	192,529
その他	92,830
合計	1,699,753

関係会社株式

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	312,760
株式会社ビデオエイティ	92,702
マクロス株式会社	42,500
株式会社音通マルチメディア	36,549
株式会社ファイコム	31,574
その他	35,925
合計	552,013

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社音通エフ・リテール	1,152,365
株式会社音通マルチメディア	232,213
株式会社ファイコム	115,699
合計	1,500,278

差入保証金

相手先	金額(千円)
日本音波株式会社	88,900
森商事株式会社	63,500
有限会社大阪音響設備	52,500
株式会社オリックス	40,000
中西 旭	30,000
その他	611,184
合計	886,084

建設協力金

相手先	金額(千円)
株式会社オリックス	72,912
有限会社井上興産	62,213
有限会社宮前商事	62,178
有限会社白井地所	56,353
株式会社桐山興産	51,551
その他	514,722
合計	819,931

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社第一興商	27,532
株式会社音通マルチメディア	327
その他	66
合計	27,926

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	88,474
株式会社三菱東京UFJ銀行	83,338
株式会社四国銀行	35,000
株式会社りそな銀行	25,003
合計	231,815

一年内償還予定の社債

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	564,000
株式会社三井住友銀行	128,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,800
株式会社徳島銀行	32,000
合計	790,800

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	233,325
株式会社近畿大阪銀行	113,426
株式会社紀陽銀行	99,972
株式会社三菱東京UFJ銀行	98,945
オリックス信託銀行株式会社	87,480
その他	436,579
合計	1,069,727

社債

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	1,446,000
株式会社三井住友銀行	272,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	66,400
株式会社徳島銀行	52,000
合計	1,836,400

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社りそな銀行	341,683
株式会社三菱東京UFJ銀行	187,632
株式会社紀陽銀行	97,279
株式会社徳島銀行	88,920
株式会社近畿大阪銀行	78,342
その他	356,202
合計	1,150,059

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注)1
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ontsu.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)1 株式事務取扱規程第31条に基づく金額(単元未満株式の買取手数料)は、以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式数で按分した金額であります。

(算式) 第28条に定める1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合は切り捨てる)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円となります。

- 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 - 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|---------------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度
(第30期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月25日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第31期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月13日
近畿財務局長に提出 |
| 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第31期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月15日
近畿財務局長に提出 |
| 四半期報告書及び確認書 | 事業年度
(第31期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
近畿財務局長に提出 |
| (4) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく
臨時報告書 | | | 平成22年6月30日近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社音通
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日、平成22年4月19日、平成22年4月30日及び平成22年5月31日に資金の借入を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日に無担保普通社債の発行を実施している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社音通が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

株式会社音通

取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社音通の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社音通が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月25日

株式会社音通
取締役会 御中

霞 が 関 監 査 法 人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年4月1日、平成22年4月19日、平成22年4月30日及び平成22年5月31日に資金の借入を実施している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月15日に無担保普通社債の発行を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

株式会社音通
取締役会 御中

霞が関監査法人

指 定 社 員 公認会計士 藤 本 勝 美
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 本 隆
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社音通の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社音通の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。